

⇒ 研究ノート ⇐

構造不況のニット地場産業と地方行財政

—— グローバル経済下の五泉市 ——

斎藤忠雄・長井謙介

細川雅章・小杉憲明

—— 目 次 ——

はじめに

1. ニットのまち五泉市

- (1) 製造業ウェイトの高い産業構造
- (2) 通減する人口

2. ニット産業の繁栄と衰退

- (1) 絹織物業の発展
- (2) ニットへの転換と成長
- (3) 石油ショック・円高の影響
- (4) 中国の台頭により苦境に立つ

3. ニット産業に依存する財政

- (1) 大きな商工費，増加する公債費（歳出）
- (2) 自主財源の低迷，振幅の大きい依存財源（歳入）
- (3) 上昇する経常収支比率，減少する基金

むすびにかえて

はじめに

〔1〕周知のように，高度成長期以来の日本の地域経済（大都市圏・地方圏）は，ほぼ10年のサイクルで変化してきた。すなわち，まず1960年代は高度成長期であって，資本と人口が大都市圏に集中し，集積した。失業・外貨不足問題は解消したが，しかし過密過疎問題や自然環境破壊・公害問題などを内包しつつ，地域間所得格差が拡大した（『県民所得統計年報』，『県民経済計算年報』）。国際通貨危機と石油ショックが発生した70年代のばあい，重化学工業の不振により大都市圏が伸び悩んだ反面で，地方は工場進出・公共事業拡大などにより雇用・個人消費が拡大した。おのずと地域間所得格差は縮小した。行財政改革の80年代のばあい，前半は主に公共事業の抑制により，後半は円高不況後の国際都市開発（・リゾート開発）にともなうバブルで東京

一局集中が生じた。この過程で、地方は踊り、そしてもがいた（さしあたり、斎藤忠雄編『地域活性化の視座』晃洋書房、1996年）。バブルが崩壊した後の90年代以降は、長い不況がつづいている。これは、およそ70年ぶりのデフレ的構造不況である。時代は歴史的な大転換期に直面しているようである。（さしあたり、斎藤忠雄「構造転換期に直面している地方財政」生活経済政策研究所『生活経済政策』No.89、2004年）。規制緩和や東西冷戦構造の溶解・グローバル化の下で物価が沈静し、産業空洞化はさらに速度をました。当初、公債を財源とする公共事業が地方に重点的に投じられたこともあって、地域間格差は再び縮小していた。だが、起債制約がその継続を許容しえなくした。のみならず、90年代末から21世紀初頭にかけて公共事業の重点は東京圏に移行した。こうして、また東京圏集中のきざしがみえはじめた。

地域経済を動かす要因は種々存在する。とはいえ、地方経済が、国家財政の拡大・抑制と地域配分変化に対し、受身で対応し翻弄されつづけてきたことを否定することはできそうにない。

〔2〕ところで、特定の産業や企業に地域経済の枢要な部分を依拠しているまちがある。そのばあい、地域基幹産業の盛衰が地域経済を左右し、まちの隆盛・沈滞に直結することが多い。炭鉱のまち夕張市しかり、製鉄のまち釜石市しかりである。その主な動力として2つ考えられる。技術革新にともなう産業構造の転換、および日本経済の国際的位置の変化、がそれである。しかも、両者は切り離せない関係にある。

たとえば、その典型として繊維産業をあげることができるであろう。明治維新以来第2次大戦まで、この産業は雇用といういみでも不足する外貨の獲得といういみでも大きな役割をはたしていた。第2次大戦後、その機能は低下傾向をより明らかにする。しかしながら、70年代までは輸出が輸入を上回っていた。だが、80年代には逆転し、以後その開きが拡大している（総務省『日本統計年鑑』）。それを貿易相手国に即してみれば、日米における最初の貿易摩擦（68-72年）商品が繊維であった。繊維において、この強い日本・弱いアメリカの構図は、90年代にすすむと弱い日本・強い中国へと相貌を変えた。日本繊維産業の国際的立場が逆転したのである。

〔3〕五^{ごせん}泉市（新潟県）は、ニットに代表される繊維のまちといっている。

なぜなら、当市の繊維産業は全国的にも市経済的にもおおきな位置を占めているからである。たとえば、21世紀初頭におけるそのニット外衣の生産額は、全国生産額の約10%をしめている。また、繊維の生産額が五泉市経済に占める割合はおよそ15%である。ちなみにいうと、これは和服のまち^{とおかまち}十日町市（新潟県）の約7%を大幅に上回っている（新潟県統計課『新潟県の工業』、同『新潟県 市町村所得』）。

小稿の分析対象は、五泉市のこの地場産業ニットと行財政との関連にしばられている。また、分析期間の焦点は、高度経済成長末期および石油ショック期・行財政改革期を視野に入れつつ、中国からの輸入急増の影響を強く受けてゆく90年代以降とする。

1. ニットのまち五泉市

(1) 製造業ウェイトの高い産業構造

五泉市の地形と行政地区形成過程は、北陸地方における小都市の一般的特徴を帯びているとみてよい。すなわち地形は、阿賀野川と早出川^{はやで}という2つの川によって扇形状に発展し、三方を山におおわれ、そして北部には平野が広がっている。行政史的には、1959年11月に五泉町、川東村、橋田村、^{すもと}巢本村の1町3村が合併し市制が施行され、その後隣接する村の一部を編入して現在に至っている。

さて、この五泉市の世紀交替期における産業の現状はおよそ以下のとおりである。

まず第1次産業であるが、もとより稲作が中核をなしている。また、近年は里芋、蓮根をはじめとする露地野菜、チューリップを代表とする花卉球根、さらに苺、キウイフルーツなど果物の産地としてもよく知られている（『県・市町村要覧』平成16年度版、195頁）。当市農業の特徴の1つは、農家1戸あたりの耕地面積*が比較的広いことにある。ちなみにそれは179aであって、新潟県平均の135aを3割強凌駕し、新潟県内112市町村中で広い方から32位、県内20市中で6位である（2000年）。農地の利用状況をみると、野菜、果物、花卉球根が盛んでありながら、やはり水田率**が高い。しかも03年における五泉市のそれは92.6%で、新潟県平均88.9%を上回り、新潟県内111市町村中で水田率の高い方から36位、県内20市中で3位となっている（新潟県総合政策部統計課『新潟県100の指標』平成16年度版）。

* 算出方法は、経営耕地総面積（総農家）÷実農家数。経営耕地総面積には、農家が経営する耕地（田、畑、果樹園の合計）であり（畦畔^{けいはん}を含む）、自作地、小作している耕地のほか、裏小作（半年以内）させている耕地、又借り（又小作）している耕地及び共有地が割地されもっぱら使用しているものを含む。また将来再び作付けする予定のある休耕地を含む。

** 水田の面積÷耕地面積

五泉市の農家戸数（2000年）は、1749戸である。この数値は、新潟県112市町村のうち戸数の多い方から17位、県内20市中14位に位置している（新潟県総合政策部統計課『新潟県100の指標』平成16年度版）。また、当市の農家戸数は対世帯でみると16.1%を占めている。しかし、農家戸数は95年と比較し127戸減少しており、対世帯の割合でみても、17.7%から16.1%へと、1.6ポイント減少している（五泉市役所ホームページ『専業業別農家戸数の推移』、原資料は『2000年農林業センサス』）。

03年の農業産出額は57億2000万円である。この金額は生産額の大きい方から新潟県内111市町村中14位、県内20市中10位に位置し、新潟県全体の1.7%を占めている（農林水産省『平成15年 生産農業統計』）。つまり、耕地面積と比べると、その順位は低い。したがって、面積あたりの産出額効率は低いと言わざるをえない。また、前述のように五泉市の水田率は新潟県内で比較的高い。ゆえに、米は面積当たりの収穫額が少ないといえるであろう。また、農業産出額の構成割合は、米68%、野菜17%、花卉7%、その他8%である（農林水産省ホームページの掲載のグラフよ

り〔原資料は農林水産省『平成15年 生産農業所得統計』, 農林水産省『平成15年 産野菜生産出荷統計』〕。

また, 三方を山岳に囲まれている関係で, 林業の生産額も大きい。02年度における五泉市の林業の市町村内総生産・実額は31億7000万円である。これは新潟県計の12.1%を占め、新潟県内111市町村のなかで第2位である(新潟県総合政策部統計課『平成16年度版 市町村民経済計算』)。

つぎに, 五泉市の工業全体を概観するために, 事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等を指標として分析してみたい(表1)。

表1 事業所数・従業者数・製造出荷総額等(五泉市, 1965~2003年度)

年度	事業所数(社)			従業者数(人)			製造業の製造品出荷総額等(百万円)		
	五泉市製造業総数	織 維	衣服・その他	五泉市製造業総数	織 維	衣服・その他	五泉市製造業総数	織 維	衣服・その他
1965	421	301	4	6755	5617	132	12475	10723	298
1966	422	302	3	7124	5821	88	14095	12208	170
1967	471	358	1	7384	6336		16385	14522	
1968	456	350	1	7494	6437		19023	16571	
1969	449	350	1	7639	6544		21719	18719	
1970	445	351	1	7727	6659		24337	21247	
1971	448	358	1	7971	6982		28850	26148	
1972	444	354	2	8613	7584		31465	28474	
1973	542	436	3	8958	7872		36500	33164	115
1974	529	423	3	8959	7858	55	47539	42815	139
1975	496	394	4	8467	7381	60	49252	43768	126
1976	499	380	5	8246	7063	71	50736	44854	203
1977	507	394	5	8141	7021	52	59457	53424	176
1978	482	374	3	7878	6821	52	60341	54922	157
1979	461	355	3	7688	6632	56	62137	55904	177
1980	454	348	3	7481	6439		68700	62416	
1981	444	341	3	7321	6247		69659	62830	
1982	446	339	4	7153	6012	69	70235	61647	276
1983	457	342	5	7062	5919	74	74955	65874	226
1984	439	326	7	6892	5724	90	72548	63547	234
1985	428	319	6	6878	5702		74515	65490	
1986	421	313	5	6799	5627	67	76846	67334	230
1987	490	372	7	6860	5642	79	76753	66584	318
1988	466	352	7	6729	5535	85	78154	67748	416
1989	456	344	7	6519	5365	88	80644	70070	470
1990	443	330	7	6311	5126	107	84172	72855	603
1991	443	329	10	6386	5096	161	84649	71943	961
1992	437	327	9	6441	5065	169	89517	75024	1104
1993	416	313	10	6271	4918	189	85329	70086	1134
1994	406	305	10	6125	4807	181	80630	65424	1137
1995	385	141	157	5917	1314	3492	76366	13240	48586
1996	336	124	133	5619	1217	3170	70999	12023	42605
1997	326	115	132	5904	1154	3157	76244	11609	44644
1998	322	107	131	5624	982	3008	73688	9136	4114
1999	294	96	117	5215	899	2762	64960	7721	34131
2000	265	83	108	4899	839	2546	62662	7293	30597
2001	252	78	102	4750	827	2384	60094	6696	28451
2002	125	22	67	4352	637	2227	58140	5581	26328
2003	123	22	66	4464	721	2075	59873	8725	23148

注: 1) 工業統計調査: 2002年度以降は, 従業員4人以上の事業所による。

2) 「繊維」「衣服・その他」は製造業の中分類。ただし, 1995年度調査から「靴下」「ニット製品」の分類が変更された。

資料: 新潟県総合政策部統計課『にいがた県の工業』より作成。

五泉市における01年度の事業所数は252事業所、従業者数は4750人、製造品出荷額等は601億円である。01年の値でみると、当市は人口規模では新潟県内20市中、人口の多い方から14位であるのに対して、事業所数は多い方から13位に位置している。この傾向は、他の指標からも窺うことができる。よって、県内20市のなかで見ると、当市は製造業の強い都市という特色をもっているといえる（五泉市企画財政課『五泉市の工業』2005年、新潟県総合政策部統計課『新潟県100の指標』平成16年度版、調査時点2001年、5年毎の調査周期）。この製造業の中軸を形成しているのが、ニット製衣服製造業とニット生地製造業である。それを具体的に示してみると、この2業種だけで、市内事業所の56.7%（143事業所）、従業者数の50.0%（2375人）、製造品出荷額等の46.7%（281億円）を占めている*。しかし、第2節で詳しく述べるが、当市のニット産業は90年代以降、不振の度を深め、市の工業全体の沈滞を招いている。ちなみに、前述の五泉市の事業所数・従業者数・製造品出荷額等を、10年前の91年を100とする指数で示してみると、事業所数は56.9、従業者数は75.3、製造品出荷額等は71.4となっている。いずれも大きく減少している。ただし、事業所数が43ポイント減少しているのと比較すると、従業者数・製造品出荷額等は20ポイント台の減少でとどまっているのであるから、事業所の大型化がそれなりに進んでいると言えなくもない。ところで、新潟県全体の01年の事業所数・従業者数・製造品出荷額等は91年100に対して、事業所数は74.7、従業者数は77.3、製造品出荷額等は83.8であるから、五泉市の減少率はこれらをいずれも上回っていることになる（新潟県総合政策部統計課『平成15年 工業統計調査結果速報』2004年）。したがって、五泉市製造業の不況は県全体のそれより深刻である、とみなさねばならない。

* 他に01年の製造品出荷額等の構成比で1%以上の産業を挙げれば以下のとおりである。一般機械14.9%、染色・整理5.3%、絹織物（含燃糸）4.1%、精密機械3.9%、食料品2.7%、印刷1.9%、その他の繊維製品製造業1.5%（五泉市企画財政課『五泉市の工業』、調査時点2001年、5年毎の調査、2005年）。

さて、卸売・小売業の現状はどうであろう。五泉市の卸売店は100店、従業者数は772人、年間商品販売額は422億1600万円である（02年）。そのうち、繊維・衣服等卸売業の占める割合は、商店数の42.0%（42店）、従業者数の54.5%（421人）、年間商品販売額の71.5%（301億7600万円）と圧倒的に大きい（五泉市企画財政課『平成14年 商業統計調査結果』*）。つまり、存在感の大きなニット産業が卸売業のウェイトを高めている、とみてよい。当市における繊維・衣服等卸売業の商店数は、新潟県内20市中でも、長岡市、新潟市に次いで3位、年間商品販売額では1位、従業者数では新潟市、長岡市に次いで3位の位置にある。このように、五泉市のニット産業は、五泉市の第2次産業と第3次産業の両方において、決定的に重要な位置を占めている。

そもそも歴史をさかのぼってみれば、五泉市は恵まれた地下水により古くから絹織物の産地として知られていた。第2節で詳しく述べるが、それが、後のニット産業の起点であった。

* 他に五泉市の卸売業としては、飲食料品卸売業、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業、などがある（五泉市企画財政課『平成14年 商業統計調査結果』）。

(2) 通減する人口

2003年10月1日現在、五泉市の人口総数*は3万7765人である。この値は人口の多い市から数えて県内20市中14番目に相当している。また、02年10月1日時点での人口千人あたりの自然増加率**はマイナス0.8%であって、20市中2番目に減少幅が大きい。じつは、85年の4万261人(『1985年度 国勢調査』)をピークとして、以後減少傾向をたどっている。また、昼間人口比率**は93.7%である。この値を高いほうから数えると、当市は20市中15番目である。当市は市の外へ通勤・通学者が多い方に属する(新潟県総合政策部統計課『新潟県100の指標』平成16年度版)。

* 算出方法: 国勢調査結果 + (日本人の出生・転入 - 日本人の死亡・転出) + (外国人の出生・転入 - 外国人の死亡・転出)

** 自然増加率 = 自然増加数(出生数 - 死亡数) ÷ 総人口

*** 昼間人口比率 = (常住人口 - 流出人口 + 流入人口) ÷ 常住人口

つぎに、人口の年齢構成比から当市の特色を抽出するために、新潟県平均と比べてみよう。すると、年少人口(0~14歳)割合、生産人口(15~64歳)割合、高齢人口(65歳以上)割合の3区分とも、ほとんど新潟県平均に近いことがわかる。おのずと、五泉市の平均年齢43.5歳も、新潟県平均43.3歳とほぼ同値である。ただし、高齢者のいる世帯割合*はやや異なっている。すなわち、五泉市の50.86%は、新潟県平均の43.77%を上回り県内20市中8番目とやや高いところに位置している。さらに、高齢者就業率**でみても、五泉市は23.0%であって、新潟県平均の22.7%を若干上回り、20市中10番目である(新潟県総合政策部統計課『新潟県100の指標』平成16年度版)。その背景に、自営業率***の相違が存在している。すなわち、五泉市の自営業率は、15.0%であって、新潟県全体の12.0%より高い(『平成12年度 国勢調査』)。ニット産業を擁する当市の高い自営業率が、3世代または4世代同居率の高位性を導出しているとみてよいであろう。

* 高齢者がいる世帯割合 = 65歳以上の親族のいる一般世帯数 ÷ 一般世帯数

** 高齢者就業率 = 65歳以上就業者 ÷ 65歳以上人口

*** 自営業率 = 自営業主 ÷ 就業者数

さらに、五泉市の就業者割合を新潟県平均と比べてみよう(2003年)。まず、当市は第2次産業の割合が相対的に高い。そのなかで、繊維の占める位置をフォローしてみると、次のとおりである。当市の製造業で従業者数4人以上の事業所数は123事業所であるが、そのうち、繊維関係(「繊維」「衣服、その他の繊維」を含む)が66事業所、つまり53.7%を占めている。また、従業者数4人以上の事業所の従業員数は4464人存在しているが、そのうち、繊維関係(「繊維」「衣服、その他の繊維」を含む)の従業員数は2075人であり、46.5%を占めている。(新潟県総合政策部統計課『にいがた県の工業』平成15年工業統計調査結果報告)。よって就業者構成比でみても、五泉市は製造業に占める繊維関係の比重が非常に高い。繊維の中核がニットなのであるから、五泉市はニット産業のまちということになる。ここで注意を要するのは、製品の乏しいオリジナリティ、事業

所の零細性，そして国際競争力の脆弱性であろう。

さて，第3次産業の就業者割合を新潟県平均と比べると，先述のような事情により，五泉市の第3次産業の割合はおのずとかなり低くなる。たしかに，ニット産業の影響から，当市の卸売業の商店数は100店で県内20市中10番目，卸売店の商品販売額は422億1700万円と20市中11番目と中位につけている。だが，小売業はかなり弱体である。小売店数は456店と県内20市中17番目，小売店の商品販売額は365億9900万円と県内20市中16番目と振るわない。これを，近隣の新潟市（人口約50万人）と比較させてみると，次の通りである。新潟市の小売店数5583店に対して8%の小売店数でしかなく，新潟市の商品販売額6683億300万円に対し五泉市の商品販売額は5.5%でしかない。その主な要因は，1店舗あたりの小規模性と並んで，新潟市に近い新五泉市のサービス産業圏に組み込まれていることに求められると思われる（新潟県総合政策部統計課『新潟県100の指標』平成16年度版）。

2. ニット産業の繁栄と衰退

(1) 絹織物業の発展

a) 江戸時代

農業は別格として，五泉における江戸時代の代表的な産業は，絹織物であった。その中心的小絹織物製品が「五泉平」という袴地^{ごせんひら}だった。その生産の始まりは，会津地方生産の「仙台平」^{せんだいひら}の技術を小林繁八郎が伝播したのが契機と言われている。また，阿賀野川・早出川と水源が豊かであることから，地勢的条件としても養蚕業に適していたため原料となる糸の供給にも恵まれていた。そして，上等の生糸を使って織り上げた高級品としてほとんどが江戸や京都へ出荷されており，五泉は絹織物の産地として発展していくことになる。（土田邦彦『新潟県織物史 明治・大正・昭和期の展開』1990年，野島出版，五泉市史編纂委員会『五泉市史：通史編』，『新潟県の伝統産業・地場産業 — 新幹線時代における新潟県の魅力 —（上巻）伝統産業編』『同（下巻）地場産業編』1984年，第一法規。以下，主としてこれによる。）

江戸時代から，新潟県には五泉以外にも織物の産地があった。当時一般的な織物業の生産形態は，山間地域の村落毎に点在する，農閑期の副次的な伝統技術としての副業的家内工業*であった。やがて，近くの中心的地帯の機屋がこうした山間部落を取り込み，問屋制家内工業**としての織物業産地が形成されていった。しかし，五泉では，他地域からの技術伝播によったため，はじめから町型の産地として形成された。それゆえ江戸時代からすでに町に専門的な機屋が存在しており，他産地のように周辺農村の農家を副業的な出機^{でばた}として織らせることはしなかった。したがって，他の産地とは異なり，五泉は，（規模の小さな零細的なものではあったが）早い時期から工場制手工業***の形態がとられていた。よって，町発生的な産地として，五泉は特異な産地であったといえる。

- * 原料糸を自給又は自分で購入し、家族労働による副業生産であり、製品は自分で販売した。つまり、生産流通過程に問屋（織元）等の商業資本が介在していない。
- ** 問屋（織元）が農家に原料糸を支給し、出機として農家に織らせ、織高に応じて織賃が支払われた。織機は、出機先（農家）が所有している場合と問屋が農家に貸し与えている場合があった。
- *** 機業を専業とする機屋が工場を設け、そこに織り子を雇い入れ、手織機を使用して分業、協業を行った工場経営である。

b) 明治期

明治初期、洋服の普及により袴の需要は激減し、和服織物産業に衰退がみられた。しかし、東北地方で輸出向け白地の需要が高まったことから、五泉はこの羽二重^{はふたえ}を生産するようになった。産業政策史的にみても、当時新潟は殖産興業政策を推進しており、織物関係に力点をおき、民間の織物業に対しては製糸業を奨励していた。また、官営の製糸会社の支社が五泉にも設けられた。こうして、生糸生産は発展し、織物業自体も生産を増加させていくことになる。

明治中期、五泉では県内で初のボタン機*が導入されている。これにより、従来の織機よりも製織能力は2倍となった。のみならず織り上がりも美しくなった。その後、ジャガード機**が導入され製織の効率性が飛躍的に上昇した。そして、このボタン機、ジャガード機がしだいに新潟県内の他産地にも普及し、新潟県織物業近代化の促進役をはたしていた。かくして、羽二重に代表される織物のまち五泉は、丹後、長浜とともに三大白地産地として数えられるに至った。

- * 一方の手で杼^ひに直結した紐を引いき、他方の手で箆^{おさ}の操作をする。投杼と箆の操作を同時に行うことができることから製織能力が向上した。
- ** 経糸の開口装置。紋紙に紋彫をし、それを綴ったものに従って経の開口をして紋をおりだす。

明治末期になると、五泉市は、他産地に先駆けて力織機を導入した。しかも、機械化は撚糸の製造工程まで進められた。そして、それが工場制手工業から工場制工業*へ転換の契機となった。なお、県も、織物産業振興策として補助金を交付し、力織機の導入を奨励していた。

- * 工場を設け、機械化による製織を実施した工場経営。

c) 大正期～第2次大戦

第1次大戦の好景気に伴って、日本の輸出用羽二重の生産が急増した。おのずと五泉も好景気を迎えた。この好況時に、業者は資本を蓄積し、生産の効率性を進め、人件費を抑制した。いわゆる近代化がさらに進んだ。そもそも県内には、いぜんとして手工技術に対する依存度の高い産地が多かった。そういう中であって、五泉は早くから生産の近代化を図っていたと言っている。機械化の進んでいた五泉は、この戦時体制下で好景気の影響を受け生産量を伸ばして

いった。

しかし、20年に戦後恐慌が訪れた。そして、全国の織物の生産価格は暴落した。そのため全国の織物産地は、一方で同盟休業を行うことで生産調整をおこないつつ、他方で、投げ売りのな価格での在庫処分も実施した。だが、その効果は弱かった。

戦後の長期不況で、高級品である絹織物の需要は激しく低下したが、反面で安価な日常衣料品の需要が増加した。それに対応すべく、安価な人絹糸^{じんけんし}を使用した人絹織物を導入する産地が現れた。このような新しい状況のもとで、五泉は「五泉人絹織物工業組合」を設立し、絹織物生産の一部を人絹織物へ転換する方針を採用した。

その後、日中戦争に入り、戦局は太平洋戦争へと拡大した。そして、価格統制、嗜好禁止令が出されたが、織物業者に対しても糸の配給制の実施等による統制経済政策が展開された。さらに、織物原料糸の不足、衣料統制の強化、輸出市場の縮小により織物業は極度に操業率が低下し、多数の織機の遊休が見られた。五泉も例外ではなく、大きな影響を受け生産が減少した。そうしたなかで、廃業を余儀なくされた業者が続出した。残った業者も、軍の必要物資を直接生産する指定工場となるか、または、絹の航空服地等の軍事衣料やパラシュート生地等の軍需工場へ転換せざるをえなかった。

(2) ニットへの転換と成長

45年、五泉に大火が発生し、多くの織物工場が焼失してしまった。これを契機として、織物業者のなかには、横編メリヤス機を導入したり、東京等のメリヤス先進地から技術を伝授されたりして、メリヤス製品であるセーターの生産、つまり、モール編みに力をいれる動きが現れた。モール編みは、小資本でも対応可能であった。そのため、横編機を利用した家内職経営者が増加した。また、絹織物ほど技術を必要としない手作業によるため、絹織物からの転換も容易であった。こうしたモール編み業者の中から編み機を導入してメリヤスの生産をおこなう者があらわれた（『GOSEN DREAM』（五泉ニット工業協同組合、創立50周年記念）『中小製造業の集積構造に関する調査研究—ニット産業・産地に関する実態調査研究—平成11年度』財団法人 中小企業総合研究所 全国信用金庫連合会、総合研究所。以下、主にこれによる）。

戦争直後の物不足の時代では、簡素な衣類でも十分な需要があった。メリヤスの代表的な商品は下着とセーターである。46年、メリヤス業者が増えたことを受けて、「五泉メリヤス工業組合」が組織され、本格的にメリヤス製造に踏み切ることになった。当初はセーターやカーディガンが主な製品であった。47年には、「五泉莫大小工業協同組合^{メリヤス}」に改組した。

この頃の販売方法と言え、メーカー自身が自分で担いでいくか買い継ぎ商に売るしかなかった。そのため、希望者がいれば組合が代わって販売したが、しばらくして産元卸商が発達した。この産元卸商が産地の販売窓口を努めることで、メーカーは生産面に集中することができるようになっていった。

当初、メリヤス生産は横編機による家庭の女性による家内職的な経営であった。当時のメリ

ヤスには、長めの繊維を硬く撚った、糸の太さが均一ですらりとした梳毛糸そもうしを用いていた。梳毛糸は機械に掛けやすく、市場でも好評であったため、設備を増加させ量産化が進んだ。

このようにさまざまな商品が生産されるようになると、昭和20年代の終わりごろには下着のイメージが強い「メリヤス」と言う呼び名から「ニット」という呼び名に変わった。なお、ニットの特性は、全般的に軽く、かつ伸縮性に富むことにある。そのため、機能性や快適さを求められる下着や靴下はもちろんのこと、外衣分野でも重宝がられるようになった。また、一般に織物は、まず生地を生産し、その生地を裁断、縫合して完成させるが、ニットは機械でほとんど作り上げてから部分的に縫合し完成させる方法もあり、生産性が高かった。

55年以降には、新しい丸編機によってジャージーという円筒状に編まれ、それを裁断して反物状にした生地による生産がはじまった。従来のように1枚1枚編むのではなく、長い生地をまとめて編んでから裁断、縫製するので、ニット商品の大量生産が可能になった。

57年頃から、ドルマンセーター*が流行した。この生産はパーツを組み合わせて作れることから、丸編機が導入され流れ作業が可能となった。その結果、従来の手動の横編機による一枚編みのセーターに比べて生産効率が大幅に上昇し、メリヤス業界にも大規模な工場制生産がみられるようになった。また、共同出資による染色工場ができると、産地内での一貫生産体制の基盤がつくられるようになり、生産量は飛躍的に増大した。高度経済成長の開始と人口増大が、それを後押ししたことは言うまでもない。

* 袖繰りが深くたっぷりとして、手首までつまった形をしている袖のセーターのこと。

この頃が、ニットブームと呼ばれニット製品の需要が飛躍的に拡大した時期であった。また新しい生産方法が確立したのもこの時期であった。一般にニット生産工程は、第1に編立である生地生産部門、第2に整理・仕上げ・染色部門、第3に縫製部門という3つの工程に別れている。それに対し五泉では、産地内で3工程を一貫して生産する体制を確立し、品質を向上させながら出荷できる産地としての基盤をつくりあげている。このような過程の下で組合の名称は、(49年の「五泉メリヤス工業協同組合」から)「五泉ニット工業協同組合」(64年)へと改称した。

五泉は、横編*からスタートした産地なので横編が主流だが、経編たて**・丸編***も導入している。その区分は大きく分けて以下の3つである。すなわち、①横編中心のセーター、ニットスーツの生産、②高性能丸編機によるジャージ生産、③ガートメントレングス機によるセーター類の生産。— その結果、ほとんどが単一産地である他の産地と異なり、五泉は、総合ニット外衣産地としての発展を確立しえた。その特質を具体的に見ると、⑦機種のパラエティー化、④高ファッション商品の拡充、⑤主流の婦人服分野に加えて紳士服分野の伸張、⑥編と縫製の分業、に表れている。こうした多彩な設備導入が結実して、ニット産業界で「五泉は編機の見本市」といわれるほどになり、ニットの産地としてその地位が確立されていった。

- * 横長の針床（ニードルベット）に植えられた針糸を1本ずつ上下に移動させながら生地を構成する。
- ** 円型編機を使う。例えば、手編みで言えば棒針のこと。1本の糸でループをつくり、それを横に連ねることで生地をつくる緯編の総称。
- *** 手編みで言えば棒針による編み方。1本の糸でループをつくり、それをタテに連ねて鎖状にし、何本か並べて1枚の生地に作り上げる。

(3) 石油ショック・円高の影響

73年の第1次石油ショックは、需要の低下と縫糸等の副資材品の値上がりを招き、経営を圧迫した。また、国際経済的には73年から変動相場制へ移行していたために、輸出依存度の高い日本の繊維産地は内需向けの転換にいつそうの努力を要していた。しかしながら、国内産地間の競争が厳しくなっただけではなかった。韓国・台湾の台頭とともに繊維製品の輸入が増えたことにより、対外競争の激化を余儀なくされた。

こうした状況下で、五泉ニット産業は、まず縫製強化をはかった。横編と丸編の組み合わせや、丸編と、布帛、横編と布帛、人工皮革と異素材同士の複合など品質の転換によって他産地との差別化を進めていった。

そして、安価な輸入品との競合を避けるために、付加価値の高い製品の生産にシフトした。つまり、量から質へと転換させ、色、柄、素材の組み合わせなどファッション性に重点が置かれた。こうした取り組みから、商品企画機能の充実も大きな課題になっていった。その結果、生産の品種は、79年から80年にかけて紳士物から付加価値の乗せやすい婦人物へシフトが進み、婦人物セーターが急拡大した。この時期における五泉ニット産業の動向を見ると、事業所数・従業員数は減少傾向であったが、インフレの影響もあって、1人当たり製造出荷額は増加していった（表1）。また、販売面ではこれまで産元卸商が中心であったのが、売上規模の大きいメーカーだけでなく中小メーカーにおいても、直接中央のアパレル・卸商を介して販売するケースが増えていった。こうした動きは、商品企画をスピーディーにフィードバックすることに寄与し、より技術力・企画力のアップを図ることに貢献した。とはいえ、石油ショックが五泉ニット産業の分岐点となったことは否定できない。事業所数・従業員数のピークは1973・74年である。五泉経済社会に対するその影響は、市町村民所得における県内20市順位の低下となって如実に示されてゆく（後述）。

どの産地にも共通したことはあるが、85年から90年にかけて、「短サイクルで少量」の発注傾向が強まり、そのしわ寄せが企業経営を苦しめた。この間、当市では、事業所数及び従業員数が引き続き減少していた。だが、生産額がいぜん増加傾向をたどっていたことにより、一応1人当たり製造出荷額はさらに増加していった。これは、バブル好況による所が大きいと評してよいであろう。がそれだけではない。コンピューター化による生産性の向上や、ファッション性指向にそくして製品の高付加価値化に取り組んだ結果が、効を奏した面を看過してならないであろう。

よって、当市は、ハイテクによるモノ作りで高度化を図る一方、アパレルとの関係を再構築し、素材から生産、販売に至るまで、垂直的な連携をベースにした展開に切替える形で産地基盤の強化に努めたと言える。したがって、元来「国内市場を中心に発展してきた五泉ニット産業」における石油ショックと円高の影響は、「輸出依存度の高かったスプーン等金属食器の燕市地場産業」（燕市『燕市の工業』各年版、同『燕市の商工業』各年版、中林国治『燕における金属産業の現状と方向』1998年）とは基本的に異なっていた。

（4）中国の台頭により苦境に立つ

〔1〕ここでは、90年代における五泉市のニット産業の状況をやや詳しく分析してみたい。

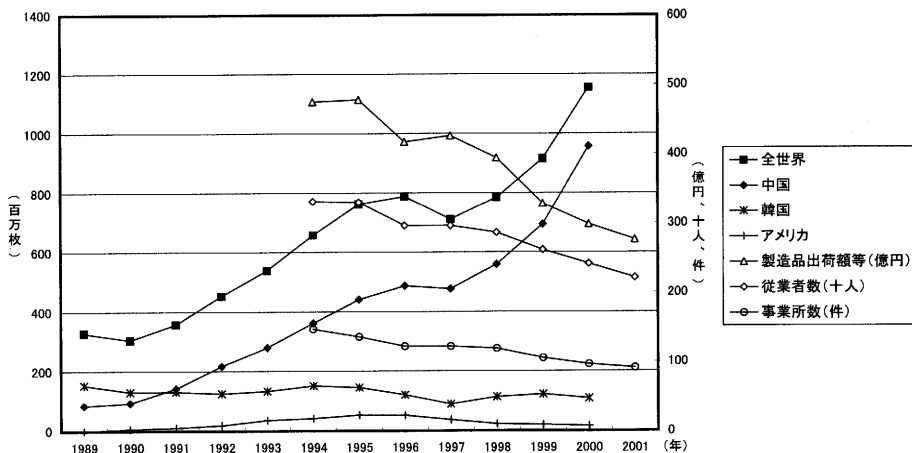
まず、事業所数、従業者数、製造品出荷額等の面から、五泉市のニット産業の現況をみてみよう。第1節で述べた01年における五泉市のニット産業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の値は、5年前（96年）と比較すると、つぎのように変化している。事業所数で32.2%減、従業者数で26.9%減、製造品出荷額等で34.2%減（五泉地域地場産業振興アクションプラン策定会議『五泉地域地場産業新興アクションプラン』2003年、4頁）。バブル崩壊後、それまで増加トレンドをたどっていた出荷額も減少傾向に転じ出した。一段と厳しい構造への転換である。そして、ニット産業の縮小に歯止めのかからない状況が、五泉市に不安をかもしだしてゆく。

不振の原因は、長期不況による消費の減少傾向にのみあったのではない。もう1つ、しかも異質な新しいファクターが働いていた。

それが、90年代における中国を中心としたニット製品の輸入急増であった。輸入品の増加は、国内生産量の減少と単価の下落に拍車をかけ、日本国内のニット製造業に大きな打撃を与えている（五泉地域地場産業振興アクションプラン策定会議『五泉地域地場産業新興アクションプラン』2001年、7頁）。また、五泉市のニット産業は、アパレルメーカーの下請化が進んでいただけではない。90年代に入り、中国製ニット製品の質が向上するにつれてアパレルメーカーが発注先を人件費の安い中国に移していったことにより、国内製造・販売において決定的なダメージを受けている（朝日新聞新潟県内版『産地ブランドで「五泉」アピール』2001年1月27日）。

つぎに、輸入ニット製品の推移を図1により、分析してみたい。日本のニット外衣の輸入量は、90年代に急増した。まず、全世界（中国、韓国、アメリカ、他の合計）でみた日本の輸入量は、91年の3億5900万枚から00年の11億5650万枚へと9年間で3.2倍の増加を示した。また、国別でみると、中国の伸びがいちじるしく、00年には、全輸入量の82.9%を占めるに至っている。さらに、中国は輸入金額でも大きなウェイトを占めており、00年においては、（対前年比で124.6%の伸びを示し）ニット外衣の全輸入金額（6700億円）のうち76.3%を占めている（五泉地域地場産業振興アクションプラン策定会議『五泉地域地場産業新興アクションプラン』2001年、8頁）。こうした中国からのニット製品の輸入急増は、五泉市のニット産業をも例外とせず襲った。図1には、94年から01年までの五泉市のニット産業の製造品出荷額等、従業者数、事業所数が示してある。おおむね、「中国を中心とするニット外衣の輸入数量が増加するにつれ、当市の製造品出荷額等、従業

図1 国内輸入品数量と五泉市・ニットの製造品等出荷額，従業者数，事業所数（1989～2001年）



注：1）全世界は，中国・韓国・アメリカとその他の国々から日本が輸入した数量の合計。

2）国内輸入品数量は，ニット外衣を意味している。

資料：五泉地域地場産業振興アクションプラン策定会議『五泉地域地場産業振興アクションプラン—五泉産地のニット産業について—』2001年，4頁，図5-2，8頁，図8より作成。

者数，事業所数は減少を示す」関係がみてとれる。とりわけ98年以降，ニットの輸入数量の増加傾向が一段と強まると，当市のニット産業の製造品出荷額等，従業者数，事業所数の落ち込みの度合いも深くなっている。

また，91年から00年の9年間にかけて，当市のニット製品生産金額の構成比を衣類別にみると，常にセーター類が80%以上の大きな割合を占めている。しかるに，輸入品ニット製品の中心となっているのもセーター類である。00年では，輸入ニット製品のうち，数量の42.0%，金額の52.4%をセーター類が占めている（五泉地域地場産業振興アクションプラン策定会議『五泉地域地場産業新興アクションプラン』2001年，7頁）。このように，当市の主力製品であるセーター類に関して，主として中国からの輸入が急激に増加していることが，当市のニット産業に壊滅的ともいべきダメージを与えた。

〔2〕こうしたニット産業の状況は，五泉市の市町村民所得にも影響を及ぼしている。その辺を表2で確認してみよう。（この表は，新潟県計と五泉市の市町村民所得の推移，そして，五泉市の新潟県内20市中における市町村民所得の順位の推移を示したものである。なお，市町村民所得の推移は，新潟県計，五泉市ともに，90年度を100とした指数で示してある。）

（高度成長を背景として，）ニット産業が好況であった65年度の場合，五泉市の市町村民所得は新潟県計を2ポイント上回っていた。さらに90年代に入っても，まだバブル経済の影響が残り，輸入ニット製品の増加も穏やかであった91年度の時点では，当市は新潟県計を3ポイント上

表 2 市町村所得 (1965~2001年度)

(単位: 万円, 指数, 順位)

年 度	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1991	1992	1993
県 計	8	105,907,500	244,232,200	364,001,300	475,395,300	100	108	109	111
五 泉 市	10	3,437,100	7,336,500	10,094,200	13,566,800	100	111	111	113
順位(20市中)	11	7	10	9	10	13	13	13	13

年 度	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
県 計	114	114	119	119	118	114	113	110
五 泉 市	115	114	120	118	118	109	109	107
順位(20市中)	14	14	14	14	14	14	14	14

注: 1) 1970年度, 1975年度, 1980年度, 1985年度の県計, 五泉市の数値は万円。

2) 指数は, 1990年度の値を100としたものである。

3) 順位は新潟県内20市中の順位である。

4) 1970年度は, 市町村民所得は五泉圏の数値で, 順位は11生活圈中のものである。五泉圏の構成市町村と人口は以下の通り。なお, 人口は, 新潟県企画開発部統計課『昭和45年新潟県統計年鑑』(1972年) によるものである(原資料は昭和45年国勢調査結果)。五泉市(39,010人), 村松町(23,028人), 東蒲原郡(24,632人)。

5) 1975年度は, 市町村民所得は五泉圏の数値で, 順位は12生活圈中のものである。五泉圏の構成市町村と人口は以下の通り。なお, 人口は, 新潟県企画調整部統計課『第88回新潟県統計年鑑1977』(1977年) によるものである(原資料は昭和50年国勢調査結果)。五泉市(39,376人), 村松町(22,641人), 津川町(7,331人), 鹿瀬町(4,788人), 上川村(4,535人), 三川村(5,416人)。

6) 1980年度は, 市町村民所得は五泉圏の数値で, 順位は12生活圈中のものである。五泉圏の構成市町村と人口は以下の通り。なお, 人口は, 新潟県企画調整部統計課『第56回新潟県統計年鑑1985』(1985年) によるものである(原資料は昭和55年国勢調査結果)。五泉市(39,936人), 村松町(22,580人), 津川町(6,968人), 鹿瀬町(4,121人), 上川村(4,133人), 三川村(5,058人)。

7) 1985年度は, 市町村民所得は五泉圏の数値で, 順位は12生活圈中のものである。五泉圏の構成市町村と人口は以下の通り。なお, 人口は, 新潟県企画調整部統計課『第101回新潟県統計年鑑1990』(1991年) によるものである(原資料は昭和60年国勢調査結果)。五泉市(40,261人), 村松町(22,520人), 津川町(6,224人), 鹿瀬町(3,964人), 上川村(3,873人), 三川村(4,735人)。

資料: 新潟県企画開発部統計課『昭和40年度の地域別住民所得』, 新潟県企画開発部統計課『昭和45年度の地域別住民所得』, 新潟県企画開発部統計課『昭和50年度新潟県の生活圈別住民所得』, 新潟県企画調整部統計課『新潟県の生活圈別住民所得』, 新潟県企画調整部統計課『平成15年度版新潟県市町村民経済計算』より作成。

回っていた。ところがその後, 立場が逆転している。つまり, ニット製品の輸入増加に合わせるように, そのポイント差は縮小し出したのである。そして, ついに95年度に当市は新潟県計と同値となった。それだけではない。98年度まで両者は $\Delta 1 \sim 1$ ポイント差の範囲で推移している。この時期, 五泉市のニット産業は, バブル崩壊後の不況と輸入ニット製品の影響を受けて, 事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等は低下傾向を示していた。しかし, 新潟県全体も長引く不況の影響を受けており, そうした関係で当市と新潟県計の市町村民所得の伸びはほぼ同水準になっていた。深刻な事態はそこにとどまらなかった。輸入ニット製品の輸入量が一気に9億枚を突破した99年度には, 当市は新潟県計を5ポイント下回る水準にまで落ち込んでいる。

いかにもその後、格差は小さくなりつつある。とはいえ、低迷状態に変わりはなく、01年度においても当市は新潟県計を3ポイント下回っている。

つぎに、五泉市の市町村民所得の新潟県内20市中での順位をみると、高度成長期の65年度には、高い方から11位であった。しかし、90年度には13位となり、輸入ニット製品の勢いがますます強まる94年度以降は14位で推移している。

ところで、表2のばあい、70年度から85年度までに関しては、五泉市単独の市町村民所得を示す資料が入手できなかったため、新潟県内の12生活圏中（1970年度は11生活圏中）における五泉圏*の市町村民所得の順位が示してある。そこで、五泉市のウェイトであるが、五泉圏の人口における五泉市の人口の占める割合をみると、70年度で約45.0%、75年度で約46.8%、80年度で約48.2%、85年度で約49.4%、と5割近くを占めている。それゆえ、五泉圏の市町村民所得に対して、当市の与える影響は大きかったとみなしてよいであろう。

* 五泉圏については表2の注4)～7)を参照。

さて、五泉圏の市町村民所得の新潟県内における順位の推移をみると、70年度には高い方から7位であったが、75年度には10位に低下した。これは、五泉市のニット産業が、オイルショックによる不況の影響を受けたためと考えられる。

さらに、90年代以降のばあい、経済グローバル化に伴うニット製品の輸入急増を受け、五泉市のニット産業は不振の度合いを深めている。それにつれて、90年代前半には新潟県計を上回っていた当市の市町村民所得の伸びは次第に低下を示し、90年代中頃以降には新潟県計のそれを下回って推移するようになっていった。そして、新潟県内における市町村民所得の順位をさらに下げるにいたっている。

3. ニット産業に依存する財政

(1) 大きな商工費、増加する公債費（歳出）

〔1〕五泉市の03年度の財政力指数は、0.473である。新潟県平均0.393より高いのは当然としても、県内20市中では18番目と極めて低い所に位置している（新潟県総合政策部統計課『新潟県100の指標』平成16年度版）。

また、類似団体の財政力指数が0.570であることから、そういう意味でも当市は低い数値であると言える。視角をかえて少し遡ってみると、当市の70年度の財政力指数は0.540、75年度のそれは0.483であった。しかも、99年度～03年度の5年間における当市の財政力指数は0.4～0.5の間の水準で推移している。つまり、当市の財政力指数は、高度経済成長後、石油ショック、そして90年代以降の長期不況期とほぼ低下傾向をたどった。しかもしだいに、県内20市や類似団体に比べて極めて弱い状況にたたされていった。

02年度における歳出総額は123億7092万円であった（『平成14年度 五泉市決算カード』）。この金額

表3 目的別歳出純計決算額の構成比 (1970~2002年度)

類似団体

(単位: %, 千円)

区 分(年度)	1970	1975	1980	1985	1990	1991	1992	1993	1994
総 務 費	16.2	14.4	12.8	12.0	15.7	15.3	14.2	13.6	13.7
民 生 費	12.9	17.7	17.4	15.7	14.9	15.5	15.9	16.0	16.0
衛 生 費	5.3	7.4	7.3	7.8	7.2	7.3	7.8	8.4	8.2
労 働 費	2.1	0.7	1.2	0.9	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7
農林水産業費	11.3	5.9	8.0	8.5	6.8	7.0	6.9	7.5	7.4
商 工 費	3.4	2.7	2.8	3.8	4.1	4.1	3.6	3.9	4.4
土 木 費	18.3	18.9	19.1	18.5	19.9	20.8	21.5	20.9	21.1
消 防 費	3.4	3.3	3.2	3.2	3.3	3.4	3.9	3.4	3.5
教 育 費	16.7	20.2	18.8	16.1	16.1	14.8	15.0	14.3	13.4
公 債 費	4.8	4.9	6.7	10.3	9.0	8.7	9.1	8.9	9.4
そ の 他	5.6	4.2	2.7	3.2	2.3	2.3	1.3	2.4	2.2
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳 出 合 計	39,833	100,521	184,364	216,710	292,615	319,455	341,033	357,418	350,408

区 分(年度)	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
総 務 費	13.6	13.4	12.6	13.6	13.6	13.6	13.0	12.7
民 生 費	16.6	17.9	19.0	19.5	21.7	19.3	19.1	20.3
衛 生 費	8.0	7.7	8.4	8.8	8.8	9.2	9.9	9.9
労 働 費	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7	0.5	0.6	0.6
農林水産業費	7.6	8.0	7.4	6.8	6.3	6.4	6.6	6.0
商 工 費	4.3	3.8	3.5	3.9	3.9	3.8	3.8	3.8
土 木 費	20.8	19.8	18.9	18.0	15.9	17.0	17.3	16.7
消 防 費	3.7	3.6	3.6	3.9	3.6	3.9	3.8	3.9
教 育 費	12.5	12.6	13.1	11.5	12.0	12.4	12.1	12.6
公 債 費	10.3	10.6	11.2	11.3	11.3	11.8	11.9	11.8
そ の 他	1.9	2	1.7	2.1	2.2	2.1	1.9	1.7
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳 出 合 計	360,342	371,444	367,331	373,545	388,739	369,442	378,128	370,128

注: 1) 1970年度は類型Ⅰ-2, 1975年度は類型Ⅰ-4, 1980年度は類型Ⅰ-2, 1985年度は類型Ⅰ-2, 1990年度~1999年度は類型Ⅰ-2。

資料: 『類似団体別市町村財政指数表』(財団法人地方財務協会)の各年度版より作成。

を02年度の人口3万8659人(住民基本台帳人口)で割った1人あたりの歳出額は32万1円となる。この金額は、県平均の41万9453円を大幅に下回り、111市町村中105位である。さらに、20市中でも18番目と極めて低い額である(新潟県総合政策部統計課『新潟県100の指標』平成16年度版)。

この歳出総額の伸び率を追ってみると、70年度から80年度までの10年間の場合、石油ショックによる高インフレと起債等による歳出増により5倍以上に拡大している。その後、80年から85年までの5年間では、インフレの沈静と行財政改革の影響で1.2倍増、つまりほぼ横這い状態に留まっている。しかし、つぎの後の5年間はバブル景気がおこったため1.4倍増となった。周

五泉市

(単位：％，千円)

区 分(年度)	1970	1975	1980	1985	1990	1991	1992	1993	1994
総 務 費	20.8	15.6	26.6	12.8	16.3	16.2	16.8	16.1	10.7
民 生 費	14.4	20.0	18.2	19.1	17.0	15.5	20.6	14.5	18.3
衛 生 費	6.1	6.5	6.2	6.8	7.4	8.2	5.4	7.8	5.7
労 働 費	0.3	0.7	0.6	0.6	0.5	0.4	0.7	0.7	0.7
農林水産業費	5.6	4.5	3.0	4.9	5.4	6.1	5.4	4.8	5.7
商 工 費	3.0	6.4	4.4	5.8	5.7	7.8	5.9	7.0	14.3
土 木 費	9.9	13.7	11.0	16.0	14.6	15.8	15.9	13.8	12.2
消 防 費	4.6	3.7	3.2	5.4	3.2	3.7	2.9	2.9	2.9
教 育 費	9.3	21.4	18.4	19.1	19.2	15.5	16.7	22.5	18.5
公 債 費	8.3	5.7	6.7	7.8	9.1	9.2	8.1	8.6	9.6
そ の 他	17.6	1.8	1.8	1.6	1.5	1.5	1.4	1.3	1.3
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳 出 合 計	1,198,971	3,301,081	6,183,133	7,420,729	10,282,638	11,442,316	12,580,591	13,889,749	13,667,203
1人当たり歳出	30,735	83,831	154,822	183,346	261,146	287,568	316,899	350,132	344,861

区 分(年度)	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
総 務 費	11.9	12.5	12.3	10.2	12.7	11.6	10.7	11.2
民 生 費	20.1	21.9	18.0	19.4	25.7	19.6	21.2	22.4
衛 生 費	5.9	6.0	6.3	6.9	6.7	12.9	8.9	7.7
労 働 費	0.7	0.6	0.6	0.6	0.8	0.7	0.7	0.7
農林水産業費	5.6	6.5	7.1	6.0	6.4	5.1	6.6	5.5
商 工 費	9.7	3.8	4.5	6.7	6.6	6.3	7.1	4.9
土 木 費	13.2	14.1	13.0	13.4	11.8	12.4	12.0	13.5
消 防 費	3.0	2.8	3.6	3.0	3.4	3.7	3.8	4.4
教 育 費	18.9	19.9	19.7	17.8	10.4	12.1	13.4	13.9
公 債 費	9.4	10.8	13.5	14.3	14.0	13.8	14.5	14.6
そ の 他	1.7	1.2	1.3	1.5	1.5	1.8	1.1	1.2
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳 出 合 計	14,468,384	14,240,961	13,435,616	13,595,510	13,128,053	13,219,020	13,056,460	12,370,926
1人当たり歳出	365,659	360,376	340,496	345,537	334,754	338,446	335,883	320,001

注：1) 1970年度は類型Ⅰ－2，1975年度は類型Ⅰ－4，1980年度は類型Ⅰ－2，1985年度は類型Ⅰ－2，1990年度～1999年度は類型Ⅰ－2。

2) 1970年度の「その他」は，議会費（1.8％），災害復旧費（2.4％），前年度繰上充用金（13.5％）である。

資料：『五泉市 決算カード』各年度版より作成。

知のように，このバブル景気は91年から崩壊し，以後長期不況へと突入する。そして，不況対策が講じられたが，不況対策にも限界があったため95年度をピークにその後歳出は減少傾向にある。この傾向は，類似団体もほぼ同様である。

〔2〕ここでは，歳出に占める目的別構成比を分析する（表3）。

類似団体のばあい，96年度までそれは大きいほうから土木費，民生費，教育費又は総務費の

順で推移していた。その後、民生費と土木費の順位が逆転して推移している。それに対し、五泉市は民生費、教育費の構成比の割合が高く、逆に土木費は低い。また、公債費が10%を超えるのは、類似団体より1年あとの96年度であった。

つづいて個々の費目についてみる。まず、民生費について。類似団体のばあい、ゆるやかに増加してゆき、97年度以降はもっとも構成比の高い項目となっている。対して、当市は類似団体よりも構成比が高い割合で推移しており、常に構成比の一番高い項目である。この当市の民生費の構成比が高まる傾向は、他の自治体と同様に、少子高齢化によるところが大きい。

商工費はどうであろう。この費目は、既述したニット産業との関係が深いと考えられるので、それと絡めながら分析してみることにしたい。

まず、03年の新潟県全体のニット外衣生産金額は539億円と全国シェアの15.5%を占め、全国でもトップレベルである。なかでも、五泉産地は303億円と新潟県全体の67%と、県内で圧倒的な存在感を示している（2003年 新潟県ニット工業協同組合資料）。また、五泉ニット工業協同組合加盟企業における事業所数は36社であって、従業員数は、男子387人、女子1006人の計1393人である（2004年4月1日現在、五泉ニット工業協同組合資料）。五泉市におけるこのニット産業の位置は、製造業の4人以上事業所数123事業所の29.3%、従業員4人以上の事業所の従業者数4352人の32.0%に相当している。繰り返しになるが、当市の産業構造は、ニット産業を軸に形成されていると言える。

しかしすでに考察してきたように、五泉市のニット産業は零細であって、経営基盤が強いとは言いがたい。そのため、これまで繊維産業を取り巻く経済情勢の変動によって、当市の経済全体が直接影響を受けてきた。おのずとこの産業対策が当市の重要な施策であった。事実、類似団体の商工費の構成割合は、毎年、常に3～4%程度の幅で推移しているのに対し、当市の商工費の構成比割合は類似団体と比較すると常に高い。それだけではない。その時々々の経済情勢に対応して産業対策を実施しているために、当市の商工費の構成比はかなり変動が激しい。（ただし、同じ類似団体であっても、新潟県内の和服のまち十日町市と比べると位置が変わる。というのも、十日町市の商工費構成比は、7.2%（01年度）、8.0%（02年度）、8.0%（03年度）であって、いずれも五泉市より0.1・3.1・3.5ポイントも高いからである。この点、注意を要する。）

つづいて、やや遡って、商工費構成比の推移を追ってみよう。類似団体のばあい、75年度には、商工費の構成比が70年度に比べて約2倍になっている。これは石油ショックによる景気後退の対策とみてよい。その後80年代は、行財政改革により抑制気味で推移した。逆に90年代前半は景気対策としての公共事業の拡大で、土木費の構成比が上昇し、20%を超えた。それに対し、90年代前半の五泉市は違っていた。当市は類団とは対照的に、土木費の構成比を低下させ、その代わり、商工費の構成比を、（年度によって変動が激しいが、）かなり高めに維持しつづけた。つまり、当市は、90年代前半の景気対策として、公共事業よりも商工費を通じた産業対策に重点を置いていた。とくに94年度において、当市の商工費構成比は、他の年度と比し極端に高い。じつは同年、五泉市ニット協同組合は官民一体となった取り組みとしての「五泉ニットファッ

ション産業活性化の基本計画」を策定している。こうした取り組みと連動した結果として、94年度は、商工費の構成比が急上昇した。

95年に五泉市は、『第3次五泉市総合計画・基本計画』(10カ年)を作成した。その中で「地場産業の振興」として、①技術の高度化、②販路の拡大、と共に③「五泉ニットファッション産業活性化の基本計画」の支援、を正式に盛り込んでいる。また同計画は、当市のニット産業のばあい、中小零細企業が大半であることから経営基盤の強化を目指し、「経営近代化の推進」を施策として以下の4項目を掲げている——①生産設備の近代化推進、②人材の育成・確保、③情報収集能力機能の強化、④融資制度の拡充。

96年度、五泉市の商工費割合は類似団体と同水準までいったん低下した。しかし、当市は翌97年度以降、公債費の構成比の割合が上昇する中、(土木費の構成比の割合は抑制傾向であったのに対し、)商工費の構成比を再び高めた。そしてかさねて、類似団体を大きく上回って推移していく。

歳出総額は、00年度の132億1902万円から、01年度は127億2217万円、02年度は123億7092万円と2年連続で減少した。商工費も同様に減少した。しかし01年度の商工費は、前年度よりも絶対額が減少しているにも関わらず、その構成比は7.1%であって、前年度の構成比割合6.3%と比較し0.8ポイント増加している。それだけ他の項目よりも産業対策を優先させた結果であるとみてよい。商工費の内訳を洗ってみると、その1項目である地場産業振興対策事業費は逆に01年度、02年度と前年度と比較して2年連続増加している。この地場産業振興対策事業費の具体的な内容が、五泉ニットファッションタウン活性化事業補助金、五泉ニットタウン推進協議会事業補助金であった(表4)。

表4 地場振興対策費の内訳(五泉市、1999~2001年度)

(単位:円)

地 場 振 興 対 策 費	1999	2000	2001
商工振興対策対策負担金	236,000	238,000	238,000
新潟ファッション産業創生事業負担金	990,000	1,100,000	0
小規模企業経営改善事業補助金	3,000,000	3,000,000	3,000,000
五泉ニットファッションタウン推進協議会事業補助金	2,000,000	5,500,000	5,800,000
絹織物振興事業補助金	1,500,000	1,500,000	1,500,000
五泉ニットファッションタウン活性化事業補助金	10,000,000	10,000,000	11,000,000
ニット卸商業振興事業補助	2,000,000	2,000,000	2,000,000
計	19,726,000	23,338,000	23,538,000

資料 : 五泉市『主要施策の説明』2004年。

90年代におけるニット産業のいちじるしい停滞傾向は、五泉市全体の製造業の不振に直結している。ニット産業の大半を中小零細企業が占めているだけに、五泉産地にとっていっそう深

刻である。すでに考察したように、当市は第2次産業の就業者割合が高いことからニット産業の不振は当市全体の重大な問題である、と言わざるをえない。

土木費について(1970~2000年度)。類似団体は20%前後で推移し、かつ構成比が一番高い項目である。しかし、五泉市のそれはより低い10~15%の間で推移し、費目別構成比で1位になっている会計年度も存在しない。さらに、土木費の構成比は、類似団体のばあい、94年度がピークであるのに対し、五泉市はそれより2年早い92年度である。つまり、この間一貫して五泉市は公共事業にあまり比重をかけていない。

教育費について。93年度から98年度までの5年間にかぎってみると、その期間の類似団体は12~15%である。それに対し、五泉市の構成比は20%とかなり高い。この原因は、五泉市が数箇所の小中学校の改築事業を実施したことにあつた。実際その後、改築事業がひととおり完了した後の99年度以降、類似団体と同水準までに低下している。

公債費の構成比は、類似団体・五泉市ともに常に増加している。類似団体は95年度に10%を超え五泉市も翌96年度に10%を超えた。しかも、この年度から、五泉市は類似団体より高い状態がつづく。

〔3〕 つづいて、性質別経費を分析してみよう(1970~2002年度、表5)。まず、義務的経費を通観してみると、類似団体は、ほぼ40.0%前後で比較的安定的に推移している。五泉市は、70・75年度において、50%と類似団体をかなり上回っていたが、行財政改革の80年代には40%強まで減少した。この大きな変動の主な要因は、人件費にある。その後、しばらく類似団体と同水準であったものの、96年度以降は当市が類似団体を若干上回っている。

入手しえた最新の資料によれば、02年度における五泉市の公債費負担比率は18.9%である。この数値は県平均の17.6%を上回っており、20市中4番目と高い(新潟県総合政策部統計課「新潟県100の指標」平成16年度版)。また、96年度以降、当市の公債費負担比率は類似団体以上に上昇圧力が強い。また、同年度の起債制限比率は11.5%である。この数値はまだ地方債の発行が制限されるまでの水準ではないが、高い水準であることに変わりはない。当市の高い公債費割合は、財政硬直化の進行を物語っている。

つぎに、投資的経費を概観したい。類似団体の投資的経費の割合は、行財政改革により80年度から90年度にかけて約6ポイント減少した。その後、90年度以降は30%前後で推移してきたが、97年度から歳出抑制のため再度減少傾向に転じた。しかも、02年度が20.6%であるから、およそ10ポイントという大きな減である。対する五泉市の投資的経費の割合は、類似団体のそれを常に下回っている(1970~2002年度)。それでも、80年度には類似団体とほぼ同水準までになったが、それは例外といつていい。このように投資的経費を相対的に低位たらしめている五泉市財政に通底する要因は、民生費(・人件費)と商工費に求められる。それに、90年代末から公債費が加わった。

五泉市は単独事業費構成比の変動も激しい。85年度に最高となった後、90年度までに類似団体を10%も下回るまでに急低下した。しかし、93年度までの3年間は急上昇を続け、類似団体

表5 性質別歳出純計決算額（1970～2002年度）

類似団体		(単位：％，千円)								
区 分(年度)		1970	1975	1980	1985	1990	1991	1992	1993	1994
義 務 的 経 費		38.1	41.1	39.6	42.4	38.2	36.3	36.3	36.3	37.7
人 件 費		25.9	26.3	21.9	23.4	21.9	20.8	20.1	20.4	20.9
扶 助 費		7.4	10.0	11.0	8.7	7.3	6.8	7.1	7.0	7.4
公 債 費		4.2	4.8	6.7	10.3	9.0	8.7	9.1	8.9	9.4
投 資 的 経 費		38.5	35.5	36.5	30.3	30.1	31.5	31.6	32.2	30.7
普通建設事業費		34.1	33.6	35.1	28.9	29.4	30.8	31.3	31.5	30.0
うち補助事業費			17.8	19.1	15.1	9.9	9.3	10.6	10.8	10.2
うち単独事業費			15.8	16.0	13.8	19.5	21.5	20.7	20.7	19.8
災害復旧事業費		2.7	1.5	0.9	1.1	0.6	0.7	0.3	0.7	0.7
失業対策事業費		1.7	0.4	0.5	0.3	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
そ の 他 の 経 費		23.4	23.4	23.9	27.3	31.7	32.2	32.1	31.5	31.6
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳 出 合 計			100,521	184,364	216,710	292,615	319,455	341,033	357,418	350,408

区 分(年度)		1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
義 務 的 経 費		38.5	39.2	40.9	41.3	40.5	40.3	41.0	41.4
人 件 費		20.6	20.8	21.2	21.0	20.2	20.8	20.8	20.9
扶 助 費		7.6	7.8	8.5	9.0	9.0	7.7	8.3	9.1
公 債 費		10.3	10.6	11.2	11.3	11.3	11.8	11.9	11.4
投 資 的 経 費		28.9	29.5	27.0	24.9	23.4	23.4	22.3	20.9
普通建設事業費		28.5	29.1	26.7	24.4	22.7	22.8	21.9	20.6
うち補助事業費		9.5	9.1	7.8	7.7	7.4	7.2	8.0	7.2
うち単独事業費		19.0	20.0	18.9	16.7	15.3	15.6	14.1	13.4
災害復旧事業費		0.4	0.4	0.3	0.5	0.7	0.6	0.4	0.3
失業対策事業費									
そ の 他 の 経 費		32.6	31.3	32.1	28.8	36.0	36.3	36.7	37.7
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳 出 合 計		360,342	371,444	367,331	373,545	388,739	374,004	378,128	370,128

注：1）1970年度は類型Ⅰ－2，1975年度は類型Ⅰ－4，1980年度は類型Ⅰ－2，1985年度は類型Ⅰ－2，1990年度～1999年度は類型Ⅰ－2。

資料：『類似団体別市町村財政指数表』（財団法人地方財務協会）の各年度版より作成。

を上回る25.6％となった。その後3年間は20～25％の幅の内で推移する。とはいえ、97年度以降の減少ポイントは、類似団体より大きい。

五泉市の建設事業について具体的にしてみる。小学校及び中学校の改築建設事業を実施しているが、その他の目立った事業としては、高齢者健康増進センター建設事業（91～93年度）、図書館建設事業（93～95年度）、福祉会館建設事業（95～96年度）、公園整備事業（97～00年度）、斎場建設事業（99～00年度）が挙げられる。また、街路整備事業（97～00年度）と道路整備事業（98～99年度）も実施されている。

五泉市

(単位：％，千円)

区 分(年度)	1970	1975	1980	1985	1990	1991	1992	1993	1994
義 務 的 経 費	49.6	51.2	41.0	41.4	42.0	39.2	35.4	35.1	38.1
人 件 費	36.2	35.8	26.3	26.4	26.6	24.7	22.3	22.4	22.6
扶 助 費	5.1	9.7	8.0	7.2	6.2	5.3	4.9	4.0	5.9
公 債 費	8.3	5.7	6.7	7.8	9.1	9.2	8.1	8.6	9.6
投 資 的 経 費	13.9	21.7	35.1	25.7	23.0	23.0	26.3	32.1	29.2
普通建設事業費	11.6	21.7	34.7	25.7	23.0	22.9	26.3	32.1	29.2
うち補助事業費	4.7	8.0	7.0	10.4	12.3	7.4	8.6	7.6	8.9
うち単独事業費	6.9	13.7	27.7	15.2	10.7	15.6	17.7	24.4	20.3
災害復旧事業費	2.4	—	0.35	—	—	0.05	—	0.05	—
失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 経 費	36.5	27.2	23.9	32.9	35.0	37.8	38.4	32.8	32.7
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳 出 合 計	1,198,971	3,301,081	6,183,133	7,420,729	10,282,638	11,442,316	12,580,591	13,889,749	13,667,203

区 分(年度)	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
義 務 的 経 費	37.0	40.1	44.8	45.4	47.4	44.4	46.5	47.7
人 件 費	21.7	23.3	24.4	23.9	24.6	24.7	24.8	25.3
扶 助 費	5.8	6.0	6.9	7.2	8.8	5.9	7.2	7.8
公 債 費	9.4	10.8	13.5	14.3	14.0	13.8	14.5	14.6
投 資 的 経 費	30.4	30.7	23.2	21.6	14.3	19.8	18.2	14.3
普通建設事業費	30.0	30.7	23.2	21.3	14.0	19.3	18.2	14.3
うち補助事業費	10.2	8.5	11.6	10.9	2.8	5.4	5.2	4.8
うち単独事業費	19.8	22.1	11.6	10.4	11.2	13.9	13.0	9.5
災害復旧事業費	0.39	—	—	0.3	0.3	0.5	0.0	0.0
失業対策事業費	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0
そ の 他 の 経 費	32.7	29.2	32.0	33.0	38.3	35.8	35.3	38.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳 出 合 計	14,468,384	14,240,961	13,435,616	13,595,510	13,128,053	13,219,020	12,722,173	12,370,926

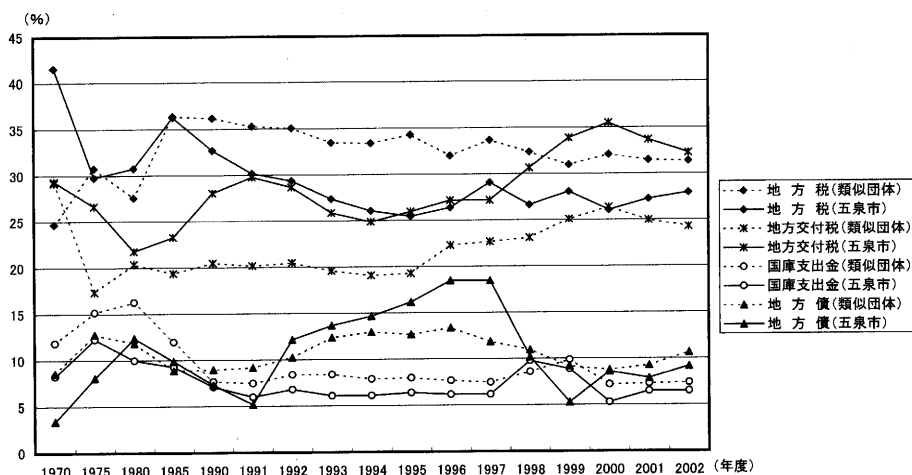
注：1）1970年度は類型Ⅰ－2，1975年度は類型Ⅰ－4，1980年度は類型Ⅰ－2，1985年度は類型Ⅰ－2，1990年度～1999年度は類型Ⅰ－2。

資料：『五泉市 決算カード』各年度版より作成。

(2) 自主財源の低迷，振幅の大きい依存財源（歳入）

〔1〕五泉市の02年度における歳入総額は127億6362万5000円である。このうち28.0％を地方税が占める。また，地方税のうち34.8％を市町村民税が占めている（市町村民税比率）。市町村民税比率の県平均は34.3％であるから，五泉市はそれをわずかに上回る。それを受けて県内順位も，111市町村中で比率の高い方から47位，20市中で9位と，すこし上位につけている。とはいえ，人口1人あたりの市町村民税負担額9万2509円は，県平均12万8169円を3割近く下回っている。これは，新潟県内111市町村中で税負担額の高い方から52位にとどまり，県内20市中で16位と低い（新潟県総合政策部統計課『新潟県100の指標』平成16年度版）。

図2 地方税，地方交付税，国庫支出金および地方債（対歳入比）（五泉市・類団，1970～2002年度）



資料：『五泉市 決算カード』および『類似団体別市町村財政指数表』（財団法人地方財務協会の各年度版より作成）。

ここでは、五泉市の歳入純計決算額に占める地方税，地方交付税，国庫支出金，地方債の割合の推移を，類似団体と比較することによりみていきたい（図2）。

五泉市の地方税収入構成比は，石油ショック前の70年度においては，41.6%であり，類似団体の24.7%を16.9ポイント上回る高い水準にあった。この時期には，当市のニット産業は，高度成長を背景とした好況期にあり，製造品出荷額はもちろんのこと，事業所数・従業者数も増加傾向にあった。たとえば，70年度における当市のニット産業の従業者数は，5年前の65年度とくらべて，249人増加した4305人であり，それは，当市の工業全体の従業者数の54.4%を占めていた（五泉市資料）。こうしたニット産業の好況をうけて，当市の地方税構成比は，類似団体と比較すると高い水準にあったのである。しかし，このような好い事情はやがて石油ショックの襲撃によって終焉する。早くも75年度には，ニット産業の不振を受けて，新潟県内の生活圏中における五泉圏の市町村民所得順位が下がっている。五泉市の財政は直撃を受けた。たとえば，75年度の地方税の割合は70年度より11.8ポイント低下して29.8%を記している。のみならず，この値は，類似団体の30.8%を1ポイントながら下回る所まで落込んでいた。

ただし当面，五泉市の地方税構成比は85年度までの10年間に，いったんそれなりに回復を示した。地方税収入額は，インフレの影響もあって，80年度では5年前の75年度と比べて7億1499万7000円増加した17億2839万8000円であった。また85年度には，この間における実質経済成長率の回復と実質増税によって，27億7733万円に増加している。そして，地方税の実額の増加をうけて，歳入に占めるその割合も上昇し，85年度には，当市の地方税の割合は，類似団体とほぼ同水準の36.3%を示していた。

ところが，急激な円高の影響が強く及び出した86年度以降，なかでもとりわけニット産業が

苦境に立つようになった90年代以降、五泉市の地方税構成比は再び類似団体を下回りはじめる。しかも、この傾向は20世紀初頭現在でも継続中である。それだけではない。当市の地方税の割合は、第2節で述べたように、新潟県計と比べた当市の市町村民所得の伸びが次第に低下していた90年度の32.7%から95年度の25.8%まで、低下の一途をたどった。その結果、類似団体との格差も、バブル経済の影響がのこる91年度にはまだ3.5ポイントと小さかったが、その後拡大を続け95年度には8.8ポイントに広がった。

いかにもその後、95年度～96年度にかけては景気回復期にあり、また、当市のニット産業に大きな影響を及ぼす輸入ニット製品（全世界）の数量も減少（97年）を示していた。そうした関係で、当市のニット産業の製造品出荷額等は増加を示し、また、従業者数と事業所数も減少が止まり横ばいで推移していた。このような当市のニット産業の状況を受けて、当市の地方税の割合は上昇を示し、類似団体との格差も解消されてゆくかにみえた。しかし、これはつかの間の改善に過ぎなかった。前述のごとく90年代末以降、中国からの輸入ニット製品の増加がさらに勢いを増し、それを受けて五泉市のニット産業が不振の度合いを強めたからである。そして、当市の市町村民所得の伸びも新潟県計のそれを下回って推移するようになってゆく。このような状況を受けて、00年度には当市の地方税構成比は低下した。それとは逆に、類似団体のそれは上昇しているため、両者の格差は6.0ポイントに広がった。

このように、五泉市の地方税構成比は、ニット産業の状況に大きく影響を受けるため、変動が激しい。おのずと、五泉市の地方交付税の割合も大きな振動を余儀なくされている。

〔2〕周知のように、地方税の強弱は地方交付税の小大に連動する仕組みになっている。ニット産業の企業城下町・五泉市のばあい、その転換点は石油ショックに見舞われた70年代であった。この年代以降、五泉市の地方交付税の割合は類似団体のそれを上回る傾向に転じている。しかも、プラザ合意後の80年代後半から、中国製品の急激な輸入増が始まる90年代へと進むにつれて、影響の厳しさが増してきている。それを90年代の地方交付税収入構成比で追ってみると、類似団体が20%前後で安定して推移しているのと対照的に、当市は、90年度に28.1%、91年度に29.8%と大きく値を伸ばした。その後は、地方債の割合の上昇を受けて、地方交付税は、その割合を低下させ、94年度に24.9%のボトムを記している。その後、再度上昇に転じ、97年度では約27%の水準にある。（この期間における地方債の役割は大きい、地方債の推移については後に詳しく述べる。）ところが、98年度に地方債の割合が急激に抑えられると、再び五泉市の地方交付税構成比は上昇傾向を強めた。98年度には、30%台を突破して地方税の割合を超え、00年度には、地方債構成比の再度の上昇を受けて、（その伸びの勢いは弱まるものの、）35%を上回るに至っている。類似団体と比較しても、98年度以降、当市は8ポイント前後高い水準で推移し、しかも、その格差は拡大傾向にある。いずれにしろ、石油ショック期以降、五泉市のニット産業による優位はなくなっている。その結果、当市の地方税が弱体化した。その帰結の1つが、地方交付税収入における類団より高い依存度への段階的移行であった。

では、五泉市の国庫支出金構成比はどうであろう。その推移をみていくと、75年度にもっと

も高い値（12.3%）をとっている。その後それはしだいに低下した。91年度にボトム6.0%を記録し、以後97年度までは6%台での推移を続けた。そして、98年度に9.8%と上昇したものの、99年度には8.9%とすぐに低下し、00年度には、図2に示された期間ではもっとも低い5.3%となっている。

つぎに、類似団体と比較してみると、98年度以外は、すべて五泉市の方が国庫支出金構成比が低い。また、その推移も、おおむね似通った曲線を描いている。ただし、80年度のばあい、類似団体が国庫支出金構成比を高めていたなかにあつて、五泉市はその割合を下げていた。そして、前述のように、98年度において、当市が類似団体を上回る伸びをみせている。以上の2点が五泉市の国庫支出金の推移における特徴となっている。（国庫支出金の全国的構造転換については、さしあたり斎藤忠雄「国庫支出金の再編過程——1970～2002年度——」日本財政学会編『地方財政の変貌と法』勁草書房、2005年。）

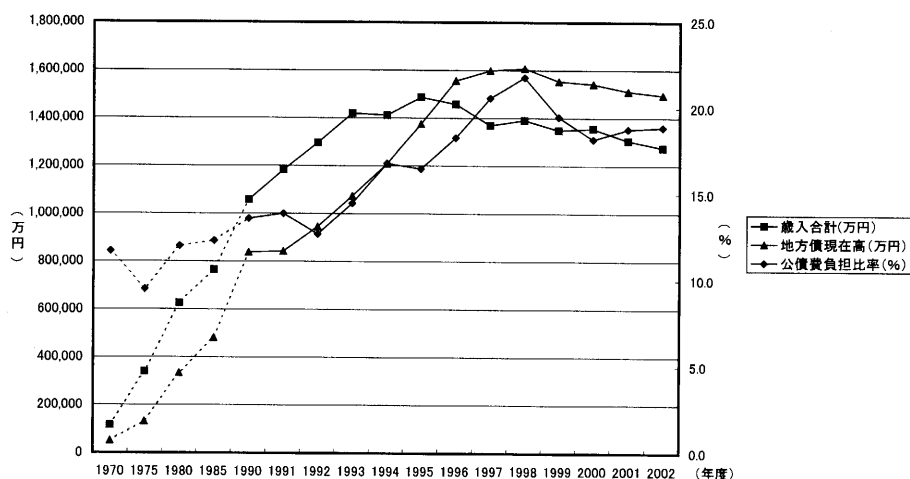
〔3〕五泉市における地方債収入構成比も振幅が大きい。まず、ニット産業が好況で地方税の割合が高かった70年度のばあい、類似団体を5.2ポイント下回る3.4%と、きわめて低かった。オイルショック後の地方税の落ち込みを受けて75年度には8.1%と上昇したものの、まだ類似団体を4.7ポイント下回り、依然として類似団体と比べると低い割合にとどまっていた。それが、80年代には当市と類似団体はさらに接近してほぼ同水準となり、推移の軌跡も似通ってきた。

そして、90年代に入ると、ついに立場が逆転する。バブル崩壊不況という一般的影響に加えて、ニット産業の不振による地方税収入の落ち込みを受け、当市の地方債がその割合をより強く高めたからである。前述のように、地方税構成比の低下を地方交付税が埋めていた91年度までは、当市の地方債は、まだ類似団体より低い割合であった。ところが、92年度に入り、地方交付税も低下傾向を示すようになると、五泉市の地方債は、前年度と比べて7.0ポイント増加して12.2%となり、類似団体を抜き去った。そしてその後、当市の地方債は96年度まで増加を示し、類似団体との格差も拡大を続け、97年度には6.6ポイントになっている。

地方債収入の位置は、また変わる。すなわち、このように収入構成比を上昇させてきた五泉市の地方債であるが、98年度以降には、急激にブレーキが掛かった。98年度には、対前年度で8.3ポイント減の10.2%となり、類似団体を0.8ポイント下回る水準まで一気に低下している。99年度には4.9%で類似団体との差は3.9ポイントとさらに広がった。しかし、00年度に入ると、前述のような地方税構成比の低下を受けたためか、当市の地方債の割合は再び上昇に転じ類似団体の8.8%とほぼ肩を並べている。

90年代後半には、起債制約があらわれた。直接的原因は、五泉地域経済の不況継続と地方債現在高の増大傾向・地方債負担比率における上昇持続の限界にあった。やや遡って、その辺を追跡してみよう。地方債現在高は、高度経済成長末期の70年度が5億741万円、第1次石油ショック後の75年度に13億1655万円、第2次石油ショック直後の80年度が33億3705万円、そして急激な円高の生じた85年度に48億1125万円と累積していった（図3）。さらに地方債現在高は、歳入に占める地方債の割合が上昇を続けていた92年度から96年度まで、毎年度ほぼ対前年度比1.1倍

図3 歳入、地方債現在高および公債費負担比率（五泉市，1970～2002年度）



資料：『五泉市 決算カード』各年度版より作成。

程度の伸びをみせていた。そして96年度には、はじめて歳入合計（145億8123万円）を上回り、155億6361万円に達した。その後、98年度に160億8221万円のピークを迎えた後、99年度よりようやく減少傾向に転じる。02年度のそれは若干減少して151億1831万円である。とはいえ、これを人口1人あたりでみると、38万6822円であり、新潟県内111市町村中で金額の大きい方から82位、県内20市中で8位にランクされている（新潟県総合政策部統計課『新潟県100の指標』平成16年度版）。つまり、五泉市の地方債現在高は、減少傾向にあるが、それでも新潟県内20市中では人口1人あたり金額が大きいほうに属している。

70年度に11.7%であった公債費負担比率は、75年度に9.5%と低下を示す。だが、それは一時的な動向であって、じきに上昇トレンドに転ずる。すなわち、80年度と85年度にはより高い12%台で推移した。90年代に入るとその上昇傾向は強まり、とくに歳入合計が下降局面に入る96年度以降には、ますますその比率を上昇させ、98年度には、21.8%に達している。この傾向が減少に転じたのが99年度であった。それはさらに低下して、02年度に18.9%を記している。とはいえ、この傾向は他の自治体にも見られた。そのため、低下をみた五泉市ではあったが、いざんとして相対的位置は厳しかった。たとえば、この値は新潟県平均17.6%より1.3ポイント高かった。県内順位で示すと、111市町村中、比率の高い方から42位、県内20市中5位に位置している（新潟県総合政策部統計課『新潟県100の指標』平成16年度版）。こういう訳で、五泉市の公債費負担比率も新潟県内で、比率の高い方に属していることに変わりはないのである。98年度からはじまる起債抑制への転換は、かくなる財政硬直化という冷厳な現実にあった。

既述のように、90年代以降、五泉市のニット産業は輸入ニット製品の増加により、苦しい立場に立たされたままである。しかるに、それを支援すべき財政は、歳出総額においてすでに95

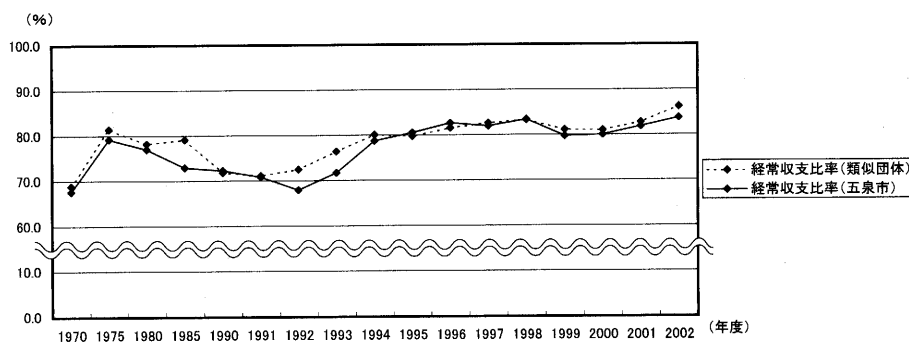
年度をピークとして減少傾向を示している。ニット不況対策につとめてきた五泉市財政であったが、量的ないみでは、それも今や限界に達した、と解さねばならない。

(3) 上昇する経常収支比率、減少する基金

〔1〕 つぎに、五泉市と類似団体における経常収支比率の推移を考察してみよう（図4・図5）。

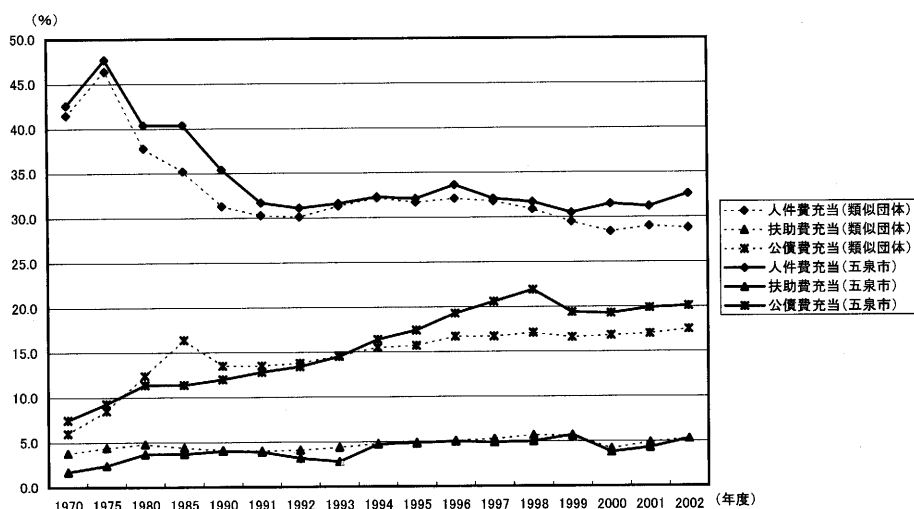
70年度のばあい、当市の経常収支比率は低位の67.6%にとどまっていた。それが、石油ショック後の75年度には79.2%と、一気に11.6ポイント上昇し、財政の硬直化がすすんだ（『五泉市 決算カード』）。類似団体も、五泉市と同様の推移を見せている。だが、五泉市の値はそれより1～

図4 経常収支比率（五泉市・類似団，1970～2002年度）



資料：『五泉市 決算カード』および『類似団体別市町村財政指数表』（財団法人地方財務協会の各年度版より作成。

図5 経常収支比率の内訳（1970～2002年度）



資料：『五泉市 決算カード』および『類似団体別市町村財政指数表』（財団法人地方財務協会の各年度版より作成。

2ポイント程度低かった。五泉市のばあい、高度経済成長期における相対的に小さい市債残高が、石油ショック期に功を奏したと言ってよいであろう。

行財政改革の試みられた80年代に入ると改善がみられた。80年度に77.0%、85年度に72.9%と、当市の経常収支比率は低下傾向にあり、弾力性を取り戻しつつあったことが窺える。類似団体と比べても、やはり、当市の経常収支比率は低い。しかも、類似団体とのポイント差は拡大傾向にあり、80年度、85年度の当市と類似団体のポイント差はそれぞれ1.2ポイント、6.2ポイントあった。

しかしながら、90年度にすすむと、両者の位置関係が変わってゆく。つまり、五泉市の経常収支比率が、72.3%とほぼ横ばいで推移しているのに対して、類似団体は、85年度と比べて7.3ポイント値を落とし71.8%となったことにより、相対的にみて当市の方がやや硬直的になっている。類似団体が、このように経常収支比率を低下させた要因として、公債費充当分の比率が16.4%（85年度）から13.5%（90年度）へ減少したことを挙げうる。

石油ショック後、五泉市の経常収支比率は低下傾向で推移し、92年度には、類似団体よりも1.2ポイント低い67.9%を記録する。93年度には上昇に転じ71.7%を記録したものの、まだ類似団体より4.7ポイント低い水準にあった。しかし、94年度には78.7%とさらに上昇し、ポイント差は急速に縮小した。そして、95年度から98年度まで、類似団体とほぼ同水準の80%台前半で推移した。詳細に言うと、95、96、98年度にはそれぞれ0.8ポイント、1.1ポイント、0.1ポイント類似団体を上回っていた。このような財政の硬直化は、前述のような当市の起債抑制の原因となった。

ところで、95年度以降、五泉市の経常収支比率が、わずかではあるが類似団体を上回る傾向で推移していた背景には、当市の公債費充当分の経常収支比率が、類似団体を上回る水準で推移していたことがあった。当市の公債費充当分の経常収支比率は、94年度に16.4%と類似団体を0.9ポイント上回って以降、上昇を続け、類似団体との格差も98年度まで、しだいに拡大していった。98年度には、当市の公債費充当分の経常収支比率は21.9%に達し、類似団体を4.8ポイント上回っていた。

このように、上昇をたどっていた当市の経常収支比率は、99年度に入るといったん低下した。公債費充当分の経常収支比率が19.4%と低下に転じたことを受けて、前年度比で3.7ポイント低下して79.7%となったのである。その後は漸増し02年度には83.7%となっているが、これは類似団体より2.5ポイント低い。また、新潟県平均79.8%よりもわずかに低い所に位置している。これを新潟県内111市町村に位置づけると、高い方から62位、県内20市中では14位となる（新潟県総合政策部統計課『新潟県100の指標』平成16年度版）。つまり99年度以降、五泉市の経常収支比率は類似団体より低い水準で推移しており、その限りでは比較的弾力的といえる。

つぎに、五泉市の経常収支比率の内訳を類似団体と比較してみたい（図5、1970-2002年度）。まず、最大の構成比を占める人件費は、一貫して類団より高い。公債費の構成比は、多少交錯しているものの、類団より高い年度の方が多い。94年度以降では、終始そうになっている。構成

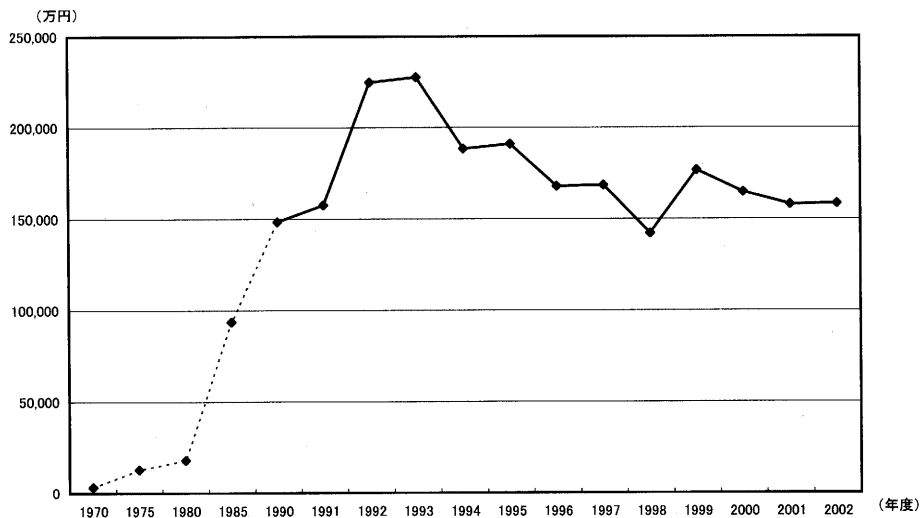
比がもっとも低い扶助費のばあい、類団と同率またはそれより低い値で数位している。したがって、90年度中頃以降、当市財政が類団より硬直的である要因は、第1に公債費、ついで人件費に求められねばならない。

90年代に入り、五泉市ニット産業の不振と減税政策を受けて地方税収入が伸びないなかで、前述のように、当市の歳入に占める地方債の割合、地方債現在高、公債費負担比率はいずれも増加傾向にあった。しかし、それらの指標も経常収支比率同様、90年代の終わりから、ニット産業の状況は厳しさを増しているのにも関わらず低下に転じており、それまでの、ニット産業と連動した動きとは異なった動きを見せ始めている。この背景には、当市が、市債によるやりくりが行き詰まってきて、財政運営方針を転換したことがあると考えざるをえない。

〔2〕 つぎに、五泉市の積立金現在高の推移を確認してみたい。

図6から分かるように、当市の積立金現在高（合計額）は80年度から92年度にかけて飛躍した。原因は、石油ショック後の急インフレ、地方行政改革および80年代後半のバブル好況にあった。とくにバブル期において、他の自治体と同じように、当市も一方で起債しつつ、他方で大幅に基金を積み増していたのであった。それが、93年度をピークとして減少に転じてゆく。以後多少起伏を描いているが、また水準的には90年度付近の金額を維持して入るが、長期不況の影響はいかにも重そうである。

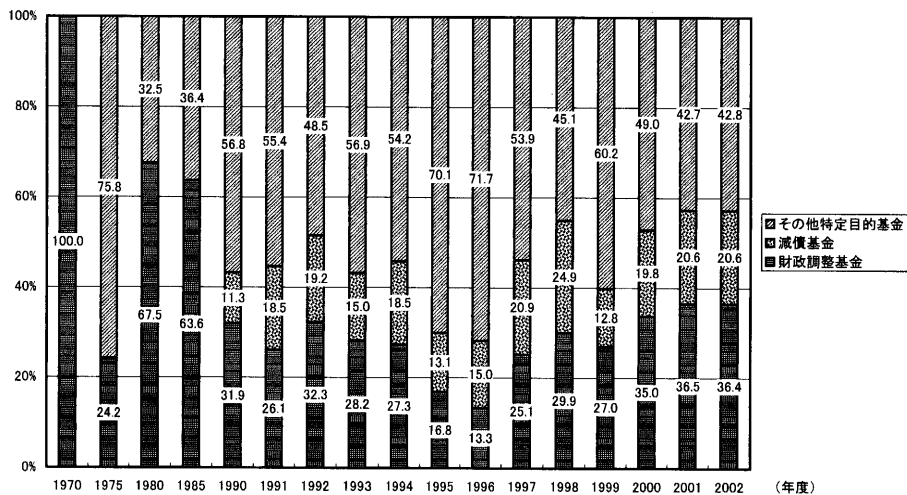
図6 積立金現在高（合計額）（五泉市，1970年度～2002年度）



注：1）毎会計年度を示す1990年度以降分を実線とし、5年度間隔である1970～1990年度部分を破線としている。

資料：『五泉市 決算カード』各年度版より作成。

図7 各基金の構成比（五泉市，1970年度～2002年度）



資料：『五泉市 決算カード』各年度版より作成。

さて、五泉市の積立金の内訳について。70年度のばあい、当市の積立金は財政調整基金のみであった。75年度、80年度、85年度には財政調整基金、およびその他特定目的基金の2つの基金で推移していた。90年度以降には、それに減債基金が加わり3基金で推移している。ここでは、それぞれの基金の金額と構成比の推移を追ってゆきたい（図7）。

財政調整基金は、70年度のばあい3342万2000円である。それが、75年度には3101万6000円と若干金額を減らしている。構成比は24.2%であった。80年代には、金額も構成比も上昇し、85年度には5億9557万8000円に達し、構成比も63.6%に上昇した。90年代に入ると目まぐるしく変動する。まず、92年度に金額は7億2587万4000円でピークに達したものの、構成比は32.3%に低下した。その後、金額と構成比が同時に低下に転ずる。すなわち、96年度に入ると2億2261万8000円と90年代ではもっとも小さな金額となり、構成比も13.3%と最低になった。しかし、97年度以降、金額は増加を続け、それにともない構成比も上昇傾向にある。そして、02年度には金額は5億7780万1000円、構成比は36.5%となっている。

推移からみた減債基金の特徴は、金額において増加傾向と減少傾向を繰り返していることにある。そして、構成比も同様の動きを見せている。90年代のばあい、当市は減債基金を取り崩しながらも、反面で中期トレンド的には増加させているとみてよい。02年度のばあい、この基金は、積み増しされており3億2651万3000円（構成比は20.6%）となっている。この面からも、90年代後半に入って以来より慎重な財政運営に転換してきていることが読みとれる。

その他特定目的基金は、75年度に75.8%と高い構成比を示していた。以後、低下し80年度、85年度には30%台で推移した。そして、90年代に入ると、この基金は、常にもっとも大きな金額と構成比を示している。その他特定目的基金（表6）は、95年度に13億3917万1000円と金額の

表 6 その他特定目的基金の状況（五泉市，1985～2002年度）

（単位：％，万円）

区 分(年度)	1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995
学 校 建 設 基 金	16,954 (49.8)	34,414 (40.8)	25,250 (29.0)	41,181 (37.7)	56,241 (43.5)	33,356 (32.6)	66,788 (49.9)
職員退職手当基金	1,742 (5.1)	10,290 (12.2)	10,967 (12.6)	11,365 (10.4)	11,660 (9.0)	16,884 (16.5)	17,020 (12.7)
病院誘致のための基金	15,000 (44.1)	15,000 (17.8)	15,000 (17.2)	15,000 (13.7)			
社 会 福 祉 基 金	349 (1.0)	1,786 (2.1)	2,145 (2.5)	1,461 (1.3)	1,628 (1.3)	1,660 (1.6)	1,723 (1.3)
ス ポ ー ツ 振 興 基 金		3,157 (3.7)	4,316 (4.9)	4,162 (3.8)	3,905 (3.0)	3,600 (3.5)	3,234 (2.4)
ふるさと創生基金		13,996 (16.6)	17,976 (20.6)	11,874 (10.9)	17,064 (13.2)	7,550 (7.4)	5,065 (3.8)
交通安全対策基金		4,157 (4.9)	4,734 (5.4)	6,426 (5.9)	7,365 (5.7)	7,273 (7.1)	8,124 (6.1)
地 域 福 祉 基 金			5,885 (6.7)	17,633 (16.2)	31,535 (24.4)	31,862 (31.2)	31,963 (23.9)
そ の 他		1,502 (1.8)	916 (1.1)				
合 計	34,045	84,302	87,190	109,103	129,397	102,185	133,917
区 分(年度)	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
学 校 建 設 基 金	57,121 (47.4)	25,366 (27.9)	476 (0.7)	10,477 (14.1)	10,488 (14.1)	4,494 (6.6)	4,495 (6.6)
職員退職手当基金	17,103 (14.2)	17,180 (18.9)	15,243 (23.8)	15,271 (20.6)	15,287 (20.5)	15,295 (22.6)	15,300 (22.5)
病院誘致のための基金							
社 会 福 祉 基 金	1,803 (1.5)	1,843 (2.0)	1,961 (3.1)	1,975 (2.7)	2,056 (2.8)	1,200 (1.8)	1,477 (2.2)
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	3,234 (2.7)	3,247 (3.6)	3,263 (5.1)	3,272 (4.4)	3,279 (4.4)	3,282 (4.9)	3,282 (4.8)
ふるさと創生基金	89 (0.1)	89 (0.1)	89 (0.1)	90 (0.1)	90 (0.1)	90 (0.1)	90 (0.1)
交通安全対策基金	9,127 (7.6)	10,142 (11.2)	10,143 (15.8)	10,157 (13.7)	10,168 (13.7)	10,173 (15.1)	10,176 (15.0)
地 域 福 祉 基 金	31,978 (26.5)	31,978 (35.2)	31,978 (49.8)	31,978 (43.1)	32,025 (43.0)	32,054 (47.4)	32,060 (47.2)
そ の 他		1,004 (1.1)	1,008 (1.6)	33,256 (31.2)	1,011 (1.4)	1,012 (1.0)	1,012 (1.5)
合 計	120,454	90,849	64,161	74,230	74,403	67,600	67,892

注：1）1970年度は類型Ⅰ－2，1975年度は類型Ⅰ－4，1980年度は類型Ⅰ－2，1985年度は類型Ⅰ－2，1990年度～2000年度は類型Ⅰ－2。

2）（ ）内の数値は，構成比である。

3）五泉市の決算カードには，その他特定目的基金の状況が1985年度からのみ掲載されており，そのため本表の範囲も1985年度以降のものとなった。

4）五泉市の決算カードでは，千円単位で各基金の金額が示されているが，本表では万円単位に換算した。その際，千円以下は四捨五入している。

5）各年度のその他の内訳は以下のとおり。（単位：万円）1990年度 水田農業確立対策基金（1502），1991年度 水田農業確立対策基金（916）1997年度 ふるさと水と土基金（1004），1998年度 ふるさと水と土基金（1008），1999年度 ふるさと水と土基金（1010），少子化対策基金（4613），介護保険円滑導入基金（27634），2000年度 ふるさと水と土基金（1011），2001年度 ふるさと水と土基金（1012），2002年度 ふるさと水と土基金（1012）。

資料：『五泉市 決算カード』各年度版より作成。

ピークを迎え、おのずと構成比も高い。その後の減少はおよそ次のとおりである。97年度：金額で2億9605万2000円、構成比で17.8ポイントの低下、98年度：金額で2億6687万6000円、構成比で8.8ポイントの低下（基金 6億4160万9000円、構成比 45.1%）。その他特定目的基金の内訳を確認してみると、97年度と98年度には、学校建設基金が大きく取り崩されている。95年度には6億6787万9000円、構成比で49.9%であった学校建設基金は、98年度には金額で476万4000円、構成比で0.7%にまで落ち込んでいる。つまり、97年度・98年度におけるその他特定目的基金の急激な減少は、学校建設基金の減少によるものであった。99年度には、その他特定目的基金は10億6476万円と再度大幅に伸びているが、それは、同年度に介護保険円滑導入基金が設けられ、構成比で26.0%を占めていることによっていた。その他特定目的基金は、00年度には金額、構成比ともに減少に転じ、7億4402万7000円、構成比49.0%になっている。その後、01年度には、再び学校建設基金が取り崩されたため金額と構成比はともに減少し、6億7599万7000円、構成比42.8%となり、02年度には、6億7891万9000円、構成比42.9%とほぼ横ばいで推移している*。

* 02年度におけるその他特定目的基金の内訳と構成比は以下の通り。学校建設基金4495万円（6.6%）、職員退職手当基金1億5299万円（22.5%）、社会福祉基金1476万円（2.2%）、スポーツ振興基金3281万円（4.8%）、ふるさと創生基金89万円（0.1%）、交通安全対策基金1億176万円（15.0%）、地域福祉基金3億2060万円（47.2%）、ふるさと水と土基金1012万円（1.5%）（『五泉市 決算カード』による）。

むすびにかえて

〔1〕 第2次大戦後における五泉ニット産業の発展過程は、ほぼ以下のように整理しうであろう。まず、高度経済成長期において、所得水準の向上と人口増加の波に乗り成長をとげた。企業数・従業者数・製造出荷額のいずれでも増大し、五泉市経済に占める位置を高めている。しかし、激動の70年代は五泉ニット産業も例外とはしなかった。変動相場制への移行・円高傾向と石油ショックを契機とする高度成長の終焉にともなう物離れ現象・経済サービス化は、やはり手痛い打撃であった。出荷額こそインフレで増大したものの、企業数と従業者数はここから減少に転じていく。80年代にすすむと、これに韓国など台頭するNICS・NIEsの影響が加わった。そして、90年代に入ると同時にバブルが崩壊し、日本経済は1920年代来のデフレ的長期不況を迎える。このとき、国際環境も構造的転換をとげた。東西冷戦構造が溶解し、グローバル化がはじまった。日本版金融ビッグバンの試みもある。そのような諸々の要因のうち、五泉ニット産業に決定的な圧力となったのが中国ニット製品の輸入急増であった。周知のように、中国は70年代末から基本方針を経済システム改革と対外開放に転ずるのであるが、90年代の五泉のばあい、日本人向け商品の品質を保持した安価な中国ニット製品はまさしく脅威であったと言ってよい。

いずれにしても、五泉市の社会経済はニット産業依存度が高い。であるがゆえに、バブル崩

壊開始（91年）と円高傾向・中国繊維の日本輸入急増にともなうニット産業不況に対する五泉の対応はすばやかだった。早くも92年に「五泉ニットファッション産業活性化ビジョン」の策定に取り組み始め、93年にはその「基本構想・基本計画」をまとめている。当然のように、五泉市はこの事業を積極的に支援・推進した（五泉市および五泉ニット工業協同組合の内部資料、以下これによる）。その結晶の1つが、産地ブランド商標「GOSEN DREAM」の登録である。だが、諸々の対策にもかかわらず、五泉ニット産業の不振を止めることはできなかった。バブル崩壊後、五泉市の市税収入は減少しつづけた。なるほど、97年度にやや回復をみせて39.9億円に達した。しかし、それは一時的現象にとどまり、これをピークとして、再び減少傾向に転じた。そして、市債が累積した。

〔2〕90年代末以降、五泉はより積極的な新しい対策を迫られた。そこでまず、五泉市は「五泉応援団」（99年）を発足させた。これは東京圏在住の五泉出身者を会員とするが、たんなる交流会ではなかった。かれらの故郷に対する思いと知恵を結集しつつ、ニットを中心とする特産品販売や観光推進に協力を求める組織でもあった。事実、東京における情報発信とイベント開催に独特の威力を発揮している。もっとも、数量的に言えば、その経済効果は比較的小さいかもしれない。とはいえ、その効果は「人・物・情報」の環をひろげるにとどまらないであろう。郷土人の共感に基づくネットワークの持つ意義は深いにちがいない。

さて、新世紀・21世紀への移行とほぼ時を同じくして、新潟県が他県にもみられる「アクションプラン」という支援策を打ち出した。「地場産業振興アクションプラン」がそれである。五泉市を含む、県内4地域が指定された（02-04年度の3年間）。五泉市もその支援に加わった。「五泉産地地場産業振興アクションプラン」の目標は、成熟した豊かな社会の消費者をターゲットとして付加価値の高い商品を生産し、かつ世界に向けてニットファッションを発信する産地をつくることにあった。事業内容的には、下請け企業から提案型企業への転換、生産から流通にいたるトータルコストの低減・競争力強化、新規販路の開拓と直接受注の確保、そしてIT化・企業間ネットワーク化を盛っていた。

ちなみに、03年度のばあい、「五泉ニットファッション産業活性化事業」の総事業費は9529.5万円である。その事業別支出構成比は、小売業参入事業37%、産地アドバイザー派遣事業20%、先進ビジネスモデル展示会18%、産地共同型販路開拓支援事業13%、IT活用型生産高度化事業10%、その他2%となっていた。また、その三者間資金分担割合は五泉ニット工業協同組合25%、五泉市13%、新潟県62%であった。この事業費の大半（71.4%）を占めているのが上記の「五泉産地地場産業振興アクションプラン」であって、総事業費は6803.7万円である。この負担分担割合は、組合が15%、五泉市が15%、そして県が70%となっている。以上の資金配分から、2つのことがわかる。使途の内容からは、機械等のハード型ではなく販路開拓のようなソフト型である。そして負担配分的には、新潟県および五泉市が圧倒的に大きな割合を占めていることである。ニット産業界の脆弱性と生産の社会化とを反映しているといわざるを得ない。

〔3〕五泉市の対策は上記のような県との合同支援にとどまっていなかった。アクションプ

ランの支援と同時に、その補完として「五泉市経済活性化戦略会議」を立ち上げている。この組織は、五泉商工会議所会頭や五泉市金融団幹事代表など10名の委員で構成されている。主要なテーマは、ニット産業の振興と活性化にあった。その積極的な取り組みの例として、上海市場の調査視察を挙げなければならない（上記会議の2004年および2005年『上海市場調査視察報告書』）。中国市場への着目は、発想と戦略の転換を意味している。それまで中国ニット製品の輸入に対抗することだけを考えていたのに対し、今度は逆に上海周辺市場を五泉ニット製品の有力な輸出市場としてとらえ始めたからである。

もちろん、販路拡大政策は国内でも展開されていた。その典型的なパターンが県内外における展示販売会の開催とその拡大であるが、異色な例が五泉ニット専売ショップの設置であった。東京都広尾（02年）と兵庫県芦屋市（03年）の開設は、強い意欲の現われと見ていいだろう。

五泉市は、将来計画も立てている。それが「ファッションセンター」（仮称）の建設である。これは、生涯学習施設などと組み合わせつつ、市内外の人々が集い交流する場とニット産業に対する理解を深める場とを一体にしたい、という構想に立っている。複合目的であることを特色としている、みてよいだろう。

とはいえ、現実には厳しい。各立場からの種々の対策にもかかわらず、いまだ五泉ニット産業再生の芽はみえていない。それはニットの生産金額が良く示している。既述のごとく、ピークは91年の895億円であった。それが04年には254億円で減少している（五泉ニット協同組合の内部資料）。この13年間に三分の一弱へ急減した。しかも、歯止めがかかっていないのである。のみならず、支援をつづけてきた財政にも陰りが見えてきた。長期不況と市債の累積が財政の持続可能性を危うくしつつある。それだけではない。段階補正の見直しや三位一体改革の名のもとに、地方交付税を含む依存財源が削減され出した。新潟県と五泉市は依存財源度の高い自治体であるから、おのずとその影響も大きいことになる。こうして、五泉市の地域経済社会は地場産業と財政の双方から苦境に立たされている。

公共の利益にたつ国・自治体が社会統合のために何をなし、またできるだけ高い利潤率をめざす民間企業に対しいかにかわるか、それは様々難しい面がある（さしあたり、斎藤忠雄「日本型福祉国家の特質と限界」村上ほか編『転換する資本主義：現状と構想』御茶の水書房、2005年、参照）。ではあるが、一般に自治体は市中金融機関より長期低利な融資に終始してきたといつてよい。五泉市のばあいもそうであって、五泉市中小企業振興資金・五泉市中小企業創業資金など7つの制度資金を設け（2003年度、五泉市内部資料）、商工費の大半はこうした融資でしめられている。

そういうなかであって、90年代から変化がみられる。五泉市の関与は、販路拡大等に対する補助金新設にみられるように、ソフト面から共同で行動する方向に歩みは始めている。たんなる産業基盤整備をこえた新しい産業政策、総合的な地域政策の胎動のようにおもえる。

〔4〕五泉市の経済社会が激しく動揺している。その最大の原因は、ニット地場産業の衰退にある。さらに掘り下げれば、その根因は日本産業の高度化と自由化の進展に求められる。

急速な規制緩和・IT化・グローバル化により、市場・資源の同質化、労働力・資金・情報

の自由化増大がすすんでいる。反射的に、地域限定型の活動は、世界的規模での自由な経済活動を妨げる非効率な要因とみなされがちである。いかにも、物価は下がったであろう。だが、社会は多面的である。事実の教えるところによれば、多国籍企業や基軸国スタンダードに追随し規模の経済を求めてゆくだけでは、日本経済社会全体の安定・統合は期しがたい。

重要なことは、グローバル化に柔軟に取り組む国・地方の多様な形成である。個性に富んだ地域住民・資源の活用をすすめるためには、公民分担の見直しと地域を主体とした行財政システムの構築が必要である。中央集権的租税国家の行き詰まりは、多元的協働にもとづく新しいガバナンスの必要性を示唆している。ポスト工業社会＝知識社会＝多品種少量生産型・サービス経済は、中小企業に活動の余地を開いてもいるのではなかろうか。また本来地方自治体は、地域特性の正確な把握や迅速な意志決定をなしうる。ゆえに自治体は、グローバリゼーションがもつ安全・環境問題等に関連して、地域の伝統や文化に培われた、地域の付加価値・価値観を世界に訴えることができるはずである。また、少子高齢化や核家族化等にもともなって増大しつつある人的社会ニーズに対しても、合理的に対応できるであろう。

五泉市におけるニット地場産業の苦闘と行財政の政策は、このような構造転換期におけるひとつの事例である。

〔付記〕

小稿をまとめるにさいし、多くの方々のご協力をいただいている。とりわけ、貴重な時間を割いてヒアリングに応じてくださった以下の方々には、内部資料のご提供を含めて大変お世話になった。

湯浅善章氏（五泉市総務課）、高野敏郎氏（同商工観光課）

小林健男氏（同商工観光課）、桐生友夫氏（新潟県ニット工業組合）

また、市役所内の仕事時間の関係で直接窺うことはできなかったが、五泉市財政課は、筆者らが事前に提出した質問に対し、詳しい回答メモをご用意くださった。

ささやかな作品ではあるが、関係者の貴重なご教示なくしてはまとめることすらできなかったと考えている。この場を借りて、あらためてお礼申し上げる次第である。

なお、断るまでもないことではあるが、残存するであろう誤りは、すべて筆者らの責任に帰するものである。